

2003
アニュアルレポート
2003年3月期

財務ハイライト

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社 2003年3月31日現在

単位：百万円

	2003年3月期	2001年度通期
売上高	1,165,450	1,211,422
紙・パルプ事業	897,349	945,922
紙関連事業	98,194	97,963
木材・建材・土木関連事業	94,004	92,488
その他の事業	75,903	75,046
売上総利益	272,543	291,561
営業利益	50,450	42,422
紙・パルプ事業	39,939	34,870
紙関連事業	4,896	2,601
木材・建材・土木関連事業	948	518
その他の事業	4,666	4,431
経常利益	39,671	28,563
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	8,055	3,781
当期純利益（当期純損失）	4,880	(636)
総資産	1,630,126	1,721,745
固定資産	924,597	941,428
投資その他の資産	250,083	262,618
株主資本	408,202	407,369
有利子負債残高	851,311	903,336
負債・資本比率（倍）	2.00	2.13
売上高経常利益率（％）	3.40%	2.36%
株主資本当期純利益率（％）	1.20%	(0.16%)
投下資本利益率（％）	4.20%	3.37%
正規従業員数（人）	15,662	17,153

[注] 1. 2001年度通期(2001年3月30日から2002年3月31日)は第1期(2001年3月30日から2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日から2002年3月31日)の合計となります。
2. 無形固定資産及び繰延資産は「投資その他の資産」に含まれています。

負債・資本比率=(有利子負債-現金及び預金)/株主資本
売上高経常利益率=経常利益/売上高
株主資本当期純利益率=当期純利益/株主資本
投下資本利益率=(経常利益+支払利息)/(有利子負債+株主資本)

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社日本ユニパックホールディングの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた日本ユニパックホールディングの経営者の判断に基づいています。従って、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

目次

日本ユニパックホールディング概況	2
プロファイル& 4事業分野の売上高比率.....	2
事業展開.....	3
4事業の紹介.....	4
日本ユニパックホールディンググループの強み	6
巨大な国内市場.....	6
紙・板紙素材の優位性.....	7
さらなる成長が見込まれる製品市場.....	7
世界第6位の製紙メーカー.....	8
高い国内シェア.....	9
成長品種への注力.....	9
世界をリードする技術開発力.....	10
工場立地の優位性.....	11
株主のみなさまへ	12
日本ユニパックホールディンググループ第1次中期経営計画	16
日本製紙株式会社.....	18
日本大昭和板紙株式会社.....	20
株式会社クレシア.....	22
日本紙パック株式会社.....	23
日本製紙ケミカル株式会社.....	24
日本製紙木材株式会社.....	25
持続的発展のための取り組み	26
研究開発.....	26
原材料戦略.....	27
海外戦略.....	28
CSR(企業の社会的責任)体制の構築.....	29
財務セクション	30
役員.....	31
連結財務報告.....	32
連結要約財務データ(株式会社日本ユニパックホールディング).....	35
5年間の連結要約財務データ(日本製紙株式会社).....	36
5年間の連結要約財務データ(大昭和製紙株式会社).....	37
連結貸借対照表.....	38
連結損益計算書.....	40
連結株主持分計算書.....	41
連結キャッシュ・フロー計算書.....	42
連結財務諸表注記.....	43
独立監査人の監査報告書.....	53
基本情報	54
事業系統図.....	54
関係会社の状況.....	55
ネットワーク.....	56
沿革.....	58
用語解説.....	60
会社概要.....	62
株式情報.....	62
株主メモ.....	63

概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

日本ユニパックホールディング概況

概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

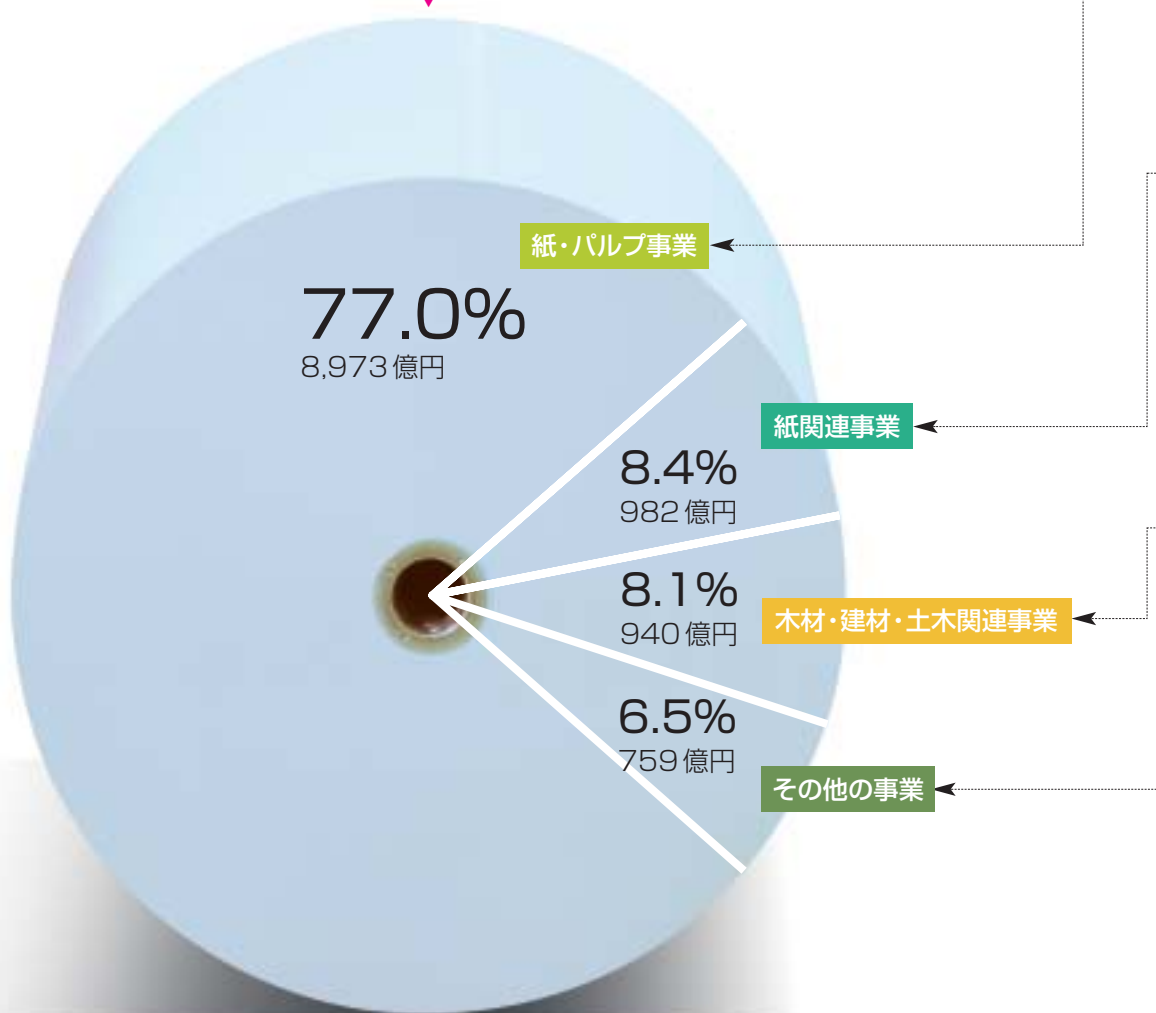
財務セクション

基本情報

プロフィール

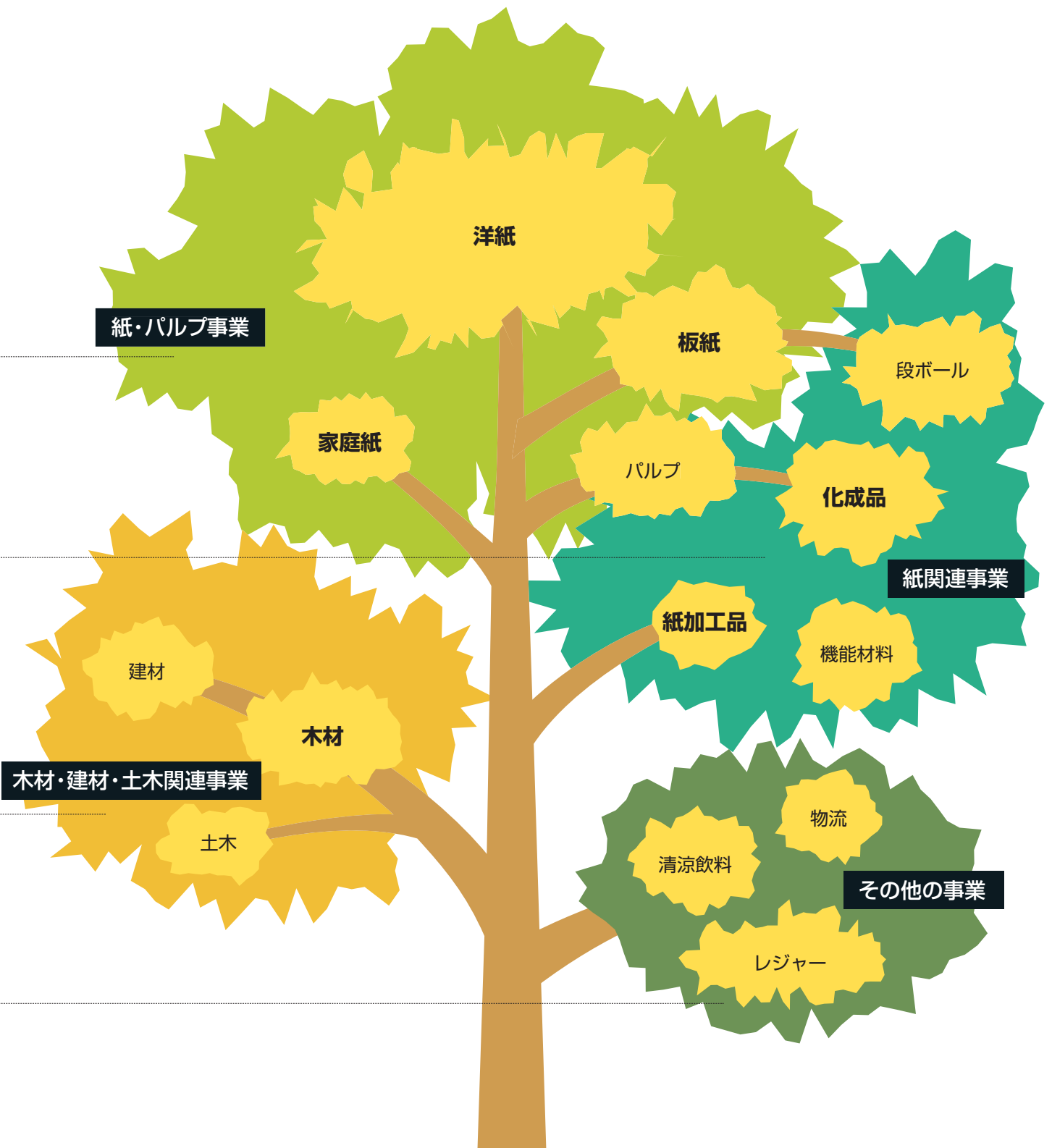
株式会社日本ユニパックホールディングは、日本製紙株式会社および大昭和製紙株式会社が事業統合を図るため、2001年3月30日に両社の純粋持株会社として発足しました。2003年4月1日には、コア事業である洋紙、板紙事業について、洋紙事業は日本製紙株式会社に、板紙事業は日本大昭和板紙株式会社におのおの合併・再編を行い、新たな体制でスタートしました。当社グループは、日本製紙株式会社ならびに日本大昭和板紙株式会社と、それぞれの子会社175社、関連会社53社で構成されています。紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業および物流、清涼飲料の製造販売などの事業を行っています。

4事業分野の売上高比率 2003年3月期



売上高合計
11,655 億円

事業展開



4 事業の紹介

紙・パルプ事業

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプなどの製造販売を行っています。

洋紙

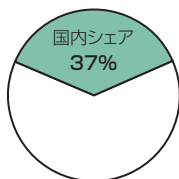
洋紙事業は、日本ユニパックホールディングスグループのコア事業です。その中心に立つ「日本製紙株式会社」は、事業再編により大昭和製紙株式会社と日本紙共販株式会社を合併して、2003年4月に生まれ変わりました。主要製品の新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙は、国内業界においてシェア第1位を誇っています。

● 主要品種

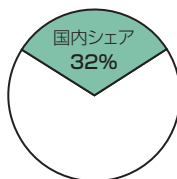
新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙



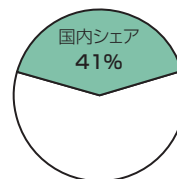
新聞用紙



印刷出版用紙



情報用紙



板紙

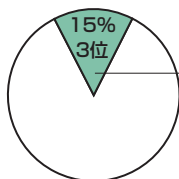
株式会社日本ユニパックホールディングスは、グループの板紙事業における最適生産体制の構築を行い、2003年4月に「日本大昭和板紙株式会社」を発足させました。段ボール原紙や紙器用板紙といった汎用品はもちろん、超耐水紙「シクラパック」や紙管原紙などの分野で、顧客のみなさまより大きな信頼をいただいています。

● 主要品種

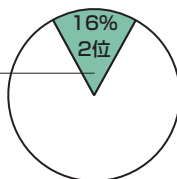
段ボール原紙、紙器用板紙、紙管原紙



段ボール原紙



紙器用板紙



シクラパック



紙管原紙

家庭紙

ティッシュペーパーの代名詞ともいえる2大ブランド「クリネックス®」と「スコティ®」は、「株式会社クレシア」が製造販売を行っています。ティッシュペーパーやトイレットペーパーのほか、アダルト・ケア製品や業務用製品など、幅広い品揃えの製品を、一般家庭用および業務用にお届けしています。

● 主要製品

ティッシュペーパー、トイレットペーパー、ペーパータオル、ウェットティッシュ、アダルト・ケア製品、産業用ワイパー〔*〕



Kleenex
Products

scottie

* はP.60、61の用語解説をご覧ください。

紙関連事業

紙関連事業セグメントでは、化成品、紙加工品などの製造販売を行っています。

化成品

化成品の分野では、「日本製紙ケミカル株式会社」を中心に、木材成分を無駄なく利用して製品を作っています。これらの製品は高い業界シェアを誇り、用途は塗料、インキ、分散剤〔*2〕、調味料、飼料、甘味料、医薬品など広範囲にわたり、消費者のみなさまの日常生活を彩っています。

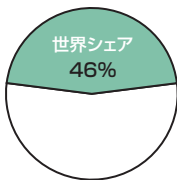
● 主要製品

溶解パルプ、塩素化および変性ポリオレフィン類(塗料・インキ・接着剤)、リグニン関連製品(工業用分散剤・コンクリート混和剤)、カルボキシメチルセルロース、粉末セルロース、核酸・酵母(調味料・飼料)、ステビア(甘味料)、甘草関連製品(甘味料・医薬品)

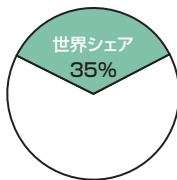


シェアの高い品種：

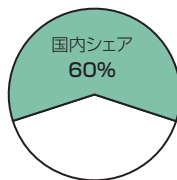
低塩素化ポリオレフィン〔*3〕



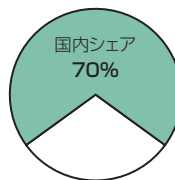
核酸



溶解パルプ



リグニン



紙加工品

紙容器生産販売分野の主要会社は、「日本紙パック株式会社」です。スーパーなどでおなじみの1リットル入り牛乳パックに代表される「液体用紙容器」を中心に、紙を主体とした包装を「カートン」「充填機」「メンテナンス」の三位一体のシステムで提供しています。豊富なノウハウと技術をベースに、液体用紙容器のシェアは約33%と、国内最大手としての実績をあげています。

● 主要製品・サービス

ピュアパック®〔*4〕、NS-フジパック〔*5〕、NS-スリムミニ、充填機、ユニフィルシステム〔*6〕



ピュアパック®



NS-フジパック

機能材料

機能材料事業では、高度なフィルム加工技術を駆使し、液晶ディスプレイのハードコートフィルム〔*7〕など、特色のある機能性フィルムを作り出しています。近年の携帯電話、ノート型パソコンの普及により、ニーズの高まっている分野です。

● 主要製品

フラットパネルディスプレイ用光学フィルム、設計製図・複写用材料、印刷・製版材料



木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業セグメントでは、木材の販売、建材の仕入・製造・販売、土木関連事業および緑化事業を行っています。

「日本製紙木材株式会社」は、日本最大の木材流通会社として、高品質で安価な木材を求めて世界にネットワークを構築し、顧客のニーズに最適な材を提供しています。また、「大昭和ユニボード株式会社」や「株式会社パル」では、より豊かな暮らしや社会を目指し、環境にも体にもやさしい木質建材商品をお届けしています。

当社グループは、環境との共生を重視し、全国各地の緑化推進事業に携わっています。

その他の事業

その他の事業セグメントでは、物流、清涼飲料の製造販売などの事業を行っています。

グループ企業利益の最大化を目指し、シナジー効果の見込まれる事業分野に注力しています。

物流事業では、グループの物流コスト最小化を目的とする地域別体制の構築を進めています。

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

日本ユニパックホールディンググループの強み

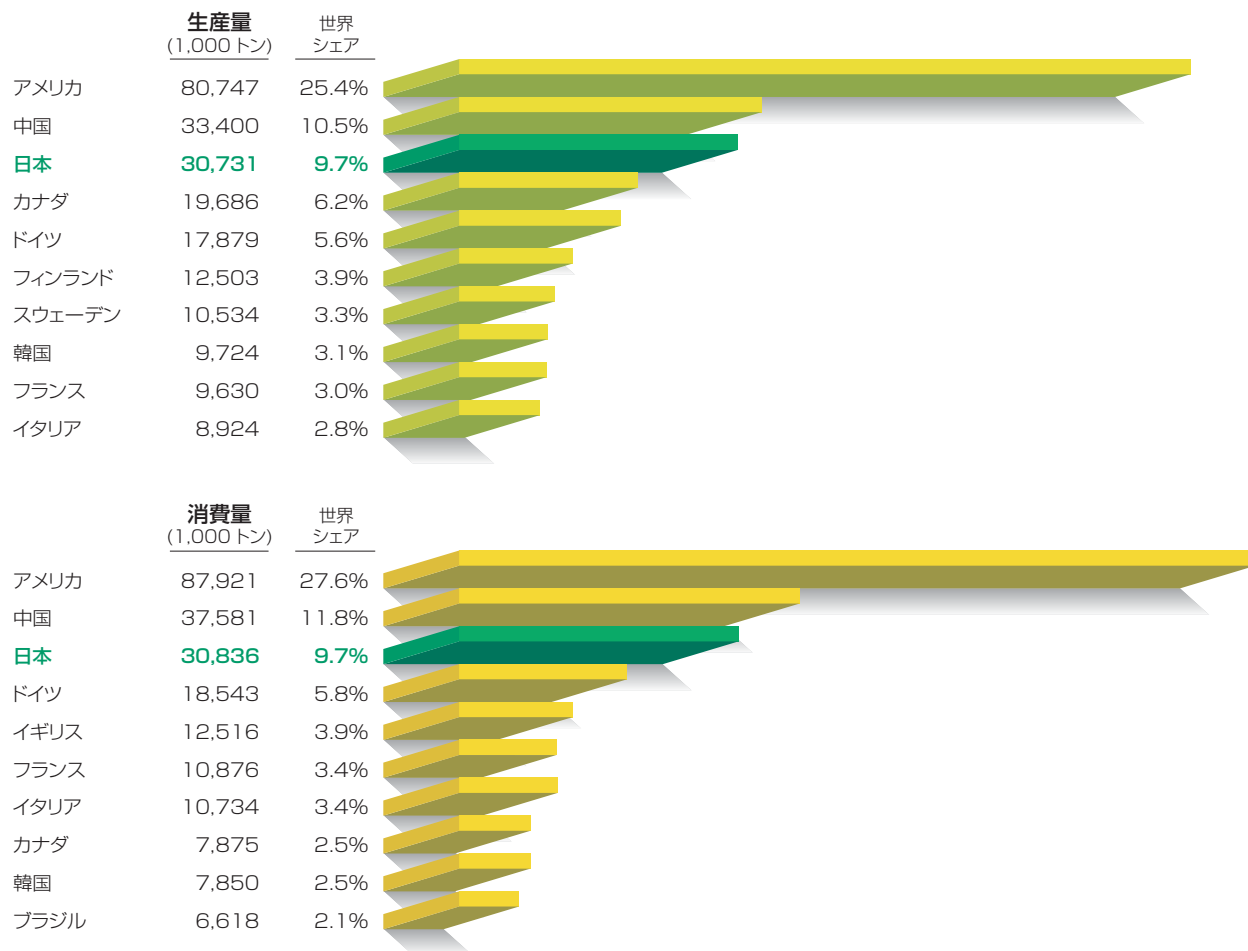
巨大な国内市場

世界の製紙市場の規模は、およそ3億2,000万トンです。日本ユニパックホールディンググループがベースとする日本市場は、その約10%を占める、世界第3位の巨大な市場です。日本の製紙産業は、生産量が消費量とほぼ同量であり、内需型の産業であるといえます。

国内での紙の消費量はGDP(国内総生産)とほぼ相関した堅調な伸びを示してきており、今後も急激な需要の減少は起こりにくいと考えられます。

世界の生産量と消費量のトップ10

2001年



出典：『Pulp & Paper International』2002年7月号 (P.8、9より)

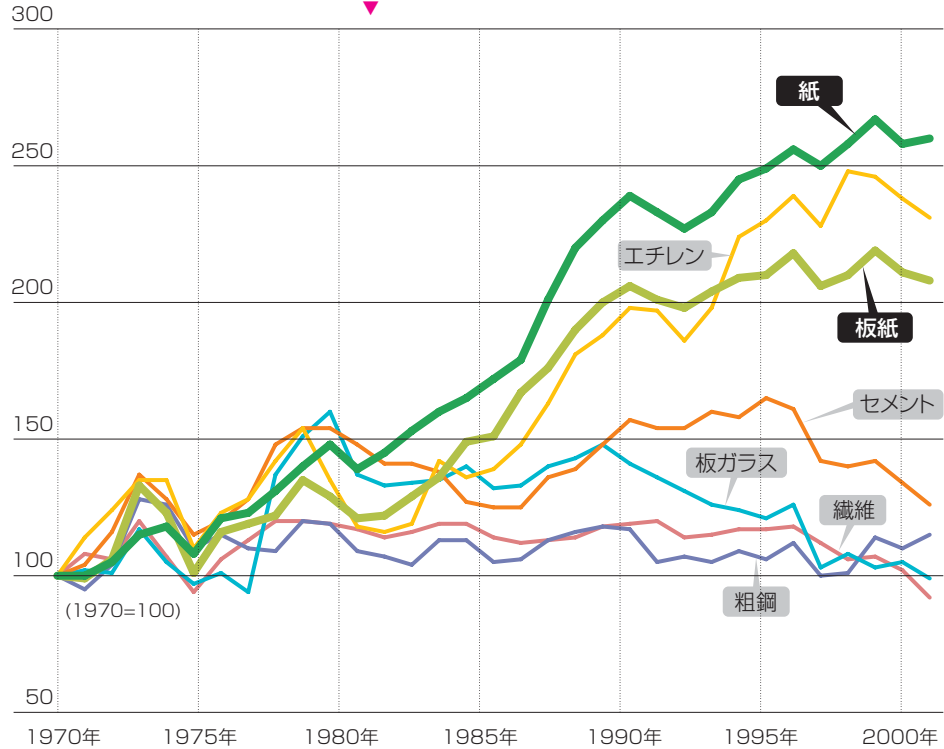
紙・板紙素材の優位性

日本ユニパックホールディンググループのコア事業である洋紙および板紙の国内生産量は、鉄鋼や金属などの他の素材産業と比べ、これまで安定した成長を続けてきました。

紙メディアには、一覽性に優れ、目にもやさしく、低コストで、大量配布が容易であるという特長があります。さらに国産品は、品質やデリバリーサービス、価格、コストなどの点で、輸入品に対して高い国際競争力を持っています。

各素材の国内生産量の推移

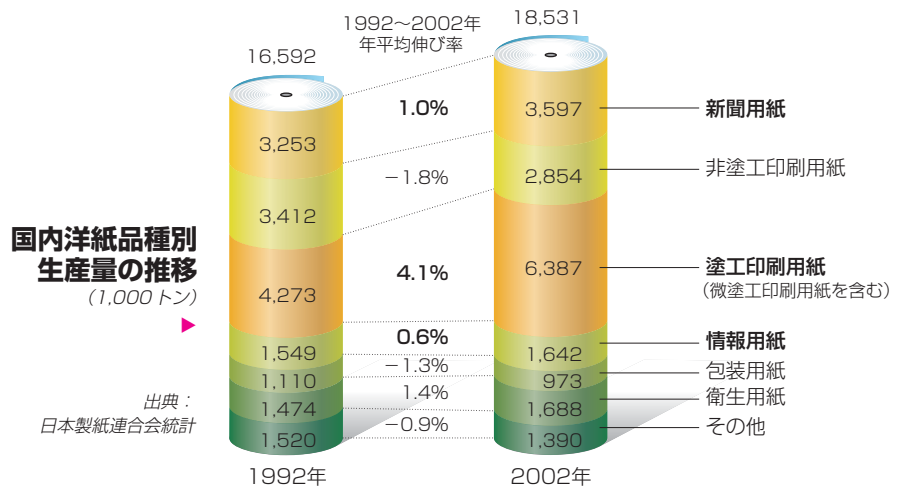
(1970年の生産量を100とした場合の伸び率)



出典：
日本製紙連合会および経済産業省統計

さらなる成長が見込まれる製品市場

国内市場の動向としては、近年の印刷物のビジュアル化により、カラー印刷に適した塗工印刷用紙の需要が伸びています。また、情報用紙の分野でも、デジタルカメラの普及やプリンターの高性能化に伴い、インクジェット用紙[*8]がめざましい成長を遂げています。



出典：
日本製紙連合会統計

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

世界第6位の 製紙メーカー

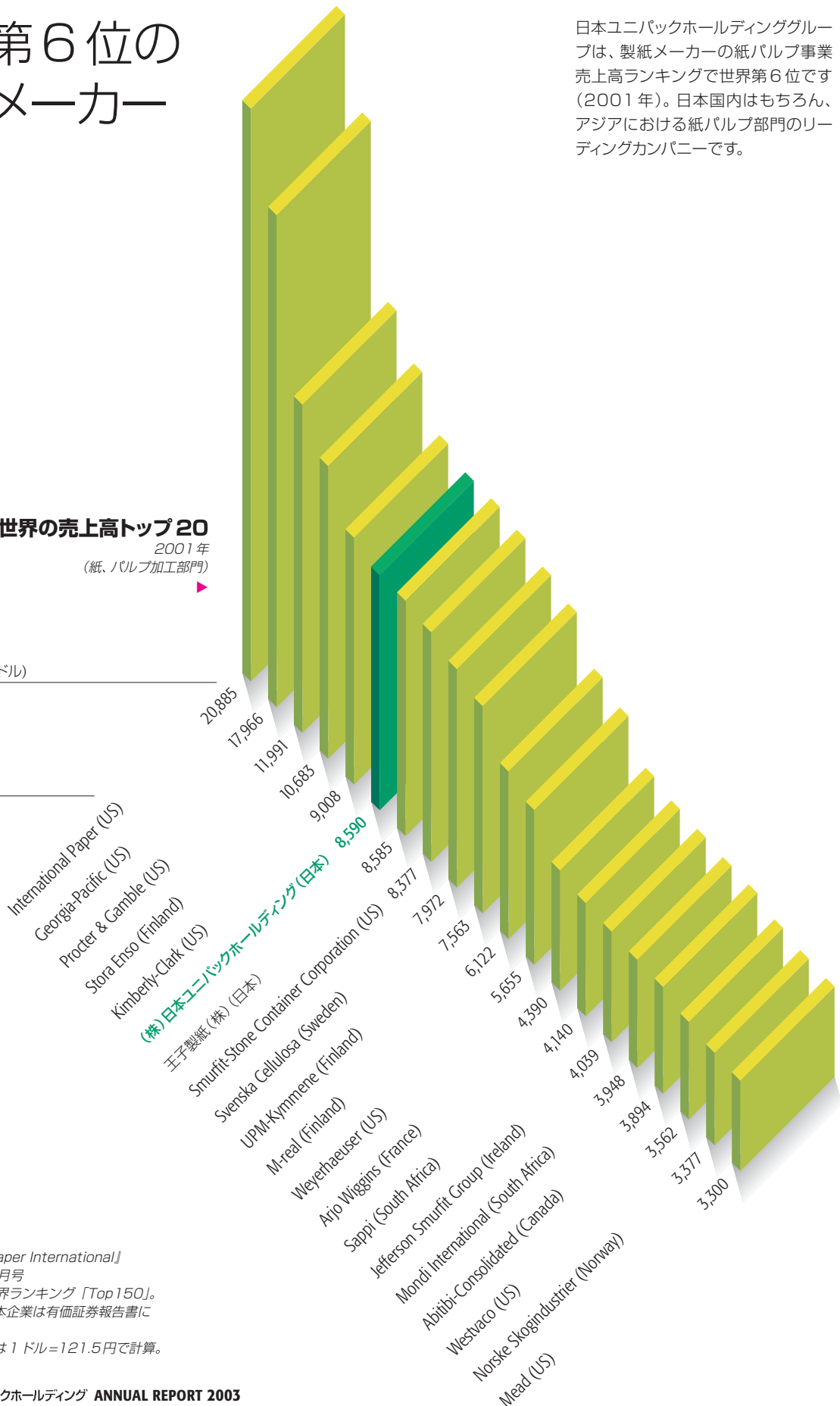
日本ユニパックホールディンググループは、製紙メーカーの紙パルプ事業売上高ランキングで世界第6位です(2001年)。日本国内はもちろん、アジアにおける紙パルプ部門のリーディングカンパニーです。

世界の売上高トップ20

2001年
(紙、パルプ加工部門)

連結売上高 (百万ドル)

社名(本社所在国)



出典：『Pulp & Paper International』
2002年9月号
2001年世界ランキング「Top150」。
ただし、日本企業は有価証券報告書に
もとづく。
為替レートは1ドル=121.5円で計算。

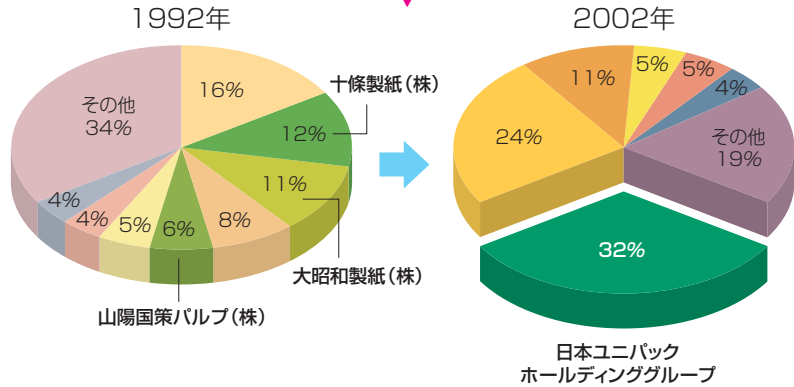
高い国内シェア

日本ユニパックホールディンググループは、国内の洋紙事業において第1位、板紙事業においては第3位の業界生産量シェアを誇っています。

日本の製紙市場はこれまで安定的に成長してきましたが、一方では設備増設による過当競争を繰り返してきました。1990年代前半以降、各社が合併や再編により生き残りを図った結果、2001年3月の株式会社日本ユニパックホールディングの誕生を機に、洋紙2大メーカー、板紙3大メーカー体制が実現されました。

これにより、極端な市況の乱高下を回避して、コストダウンをそのまま収益の改善につなげていくことが可能となりました。

国内業界洋紙生産シェア



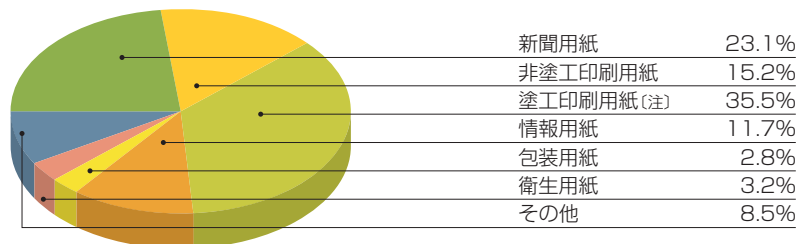
成長品種への注力

日本ユニパックホールディンググループは、「成熟市場の中でも成長できる製品」を主眼に置いた研究開発・販売を行っています。

成長品種である塗工印刷用紙の分野では、ボリューム感がありしなやかな「高高紙[*9]」シリーズ、情報用紙の分野では、写真調の画質を誇る「高光沢インクジェット用紙[*8]」など、顧客ニーズに応じた新製品を続々と市場に投入し、高い評価を得ています。

日本ユニパックホールディンググループの洋紙生産品種構成

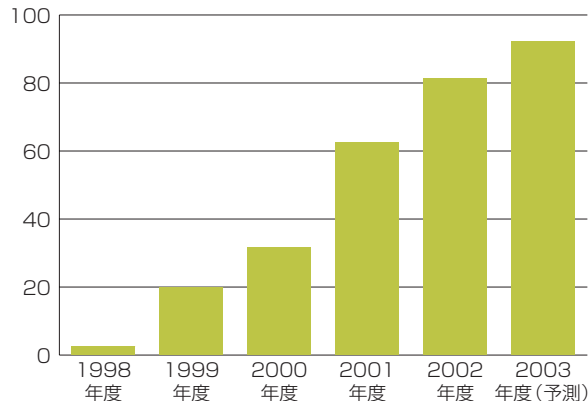
2002年生産量ベース



(注) 微塗工印刷用紙を含む

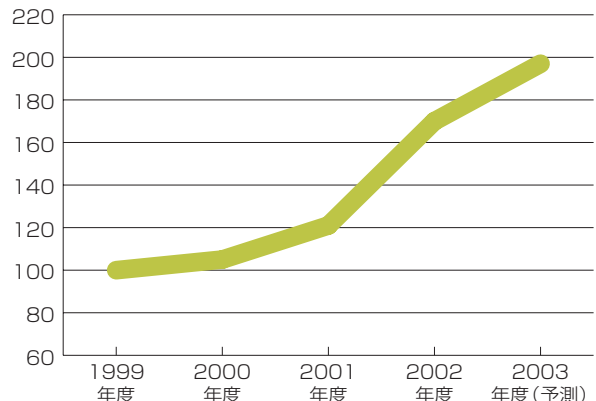
高高塗工印刷用紙の販売量推移

(1,000トン)



インクジェット用紙の販売量の伸び

(1999年度の販売量を100とした場合の伸び率)



*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

世界をリードする技術開発力

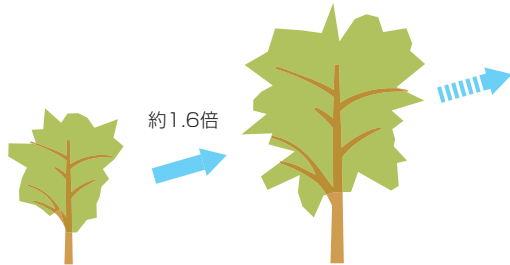
日本ユニパックホールディンググループでは、顧客ニーズへの対応、国際競争力の強化、地球環境への配慮を主眼として、次世代を見据えた様々な技術開発に取り組んでいます。日本製紙株式会社の研究開発本部をグループ研究機関の中心として、技術の集積・展開を図っています。

製造技術

抄紙・塗工分野で、世界をリードするコア技術を有しています。業界に先駆けて開発した高々高化技術は、雑誌・本文・書籍用紙などで数多くの新製品を生み出してきました。2003年2月には、世界で最も低密度となる超高々の高白コートグラビア紙「キングダムGR(グローリー)」の発売を開始し、差別化商品として顧客のみなさまに好評を博しています。これらの新製品は、高い成長性を維持しており、品揃え・数量・品質ともに他社をリードしています。

原材料

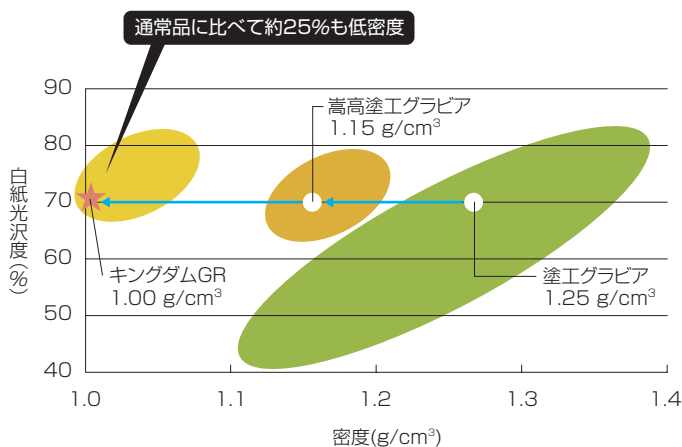
木材：将来の優良資源の確保に備えた研究を行っています。日本製紙株式会社では、生長性が特に優れたユーカリの開発に成功しました。ユーカリの木は生長が早く、製紙原料として利用されますが、開発品は一般のユーカリに比べ、植栽後1年8カ月が経過した時点で早くも約1.6倍の生長性を示しています。



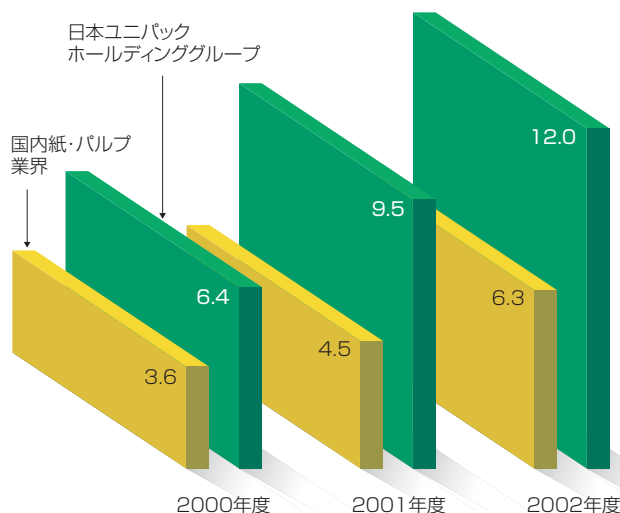
古紙：資源循環型産業の担い手として、古紙パルプ(*10)製造技術の向上に継続的に取り組んでいます。コストダウンと古紙利用率の向上を目指して、従来は洋紙の原料として使用できなかった背糊付雑誌古紙など広範な古紙利用を可能にする技術を開発し、実用化に成功しています。

その他材料：製紙においては、てんりょう 填料(*11)や顔料(*12)などの材料も重要です。コストダウンや品質向上を目的とした材料製造技術の研究を行っており、質の良い自製填料を安価に製造する技術を開発しました。顔料の自製化にも取り組み、コストダウンを進めています。さらにこれらの自製材料を利用して、新聞用紙や各種印刷用紙など、幅広い製品群の開発を進めています。

キングダムGRと他グラビア紙の密度の比較



洋紙向け原料に占める雑誌古紙の使用比率 (%)



出典：経済産業省『紙・パルプ統計年報』

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

工場立地の優位性

日本ユニパックホールディンググループは、競合他社に対し、国内紙・板紙工場立地の点で大きな強みがあります。

◆主力工場の多くは臨海立地であり、木材チップや石炭など原燃料の大半を輸入に頼っている日本では、コスト競争力に優れます。

◆その他の主力工場は、大都市に近接しています。大都市では古紙が大量に発生し、集荷が容易なことから、これらの工場では製紙原料としての古紙が低コストで入手できます。

◆工場が全国にバランス良く配置されているため、製品のデリバリーやサービスなど、顧客指向の販売を行ううえでも有利です。

このような恵まれた工場立地を活かし、コストダウンを強力に推し進めていくほか、資産効率を高めるために生産体制の再構築を実施し、グループを挙げてのローコストオペレーションの実現を目指しています。

- 臨海立地工場
- 大都市隣接型工場
- 日本製紙
- 日本大昭和板紙
- その他の工場



株主のみなさまへ

新たなステージを迎えた 日本ユニパックホールディンググループ

2003年4月1日、株式会社日本ユニパックホールディングは、グループ企業を洋紙、板紙の事業別に再編いたしました。2001年3月の日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社の事業統合から2年を経て、さらなる飛躍を期して、日本製紙株式会社(洋紙事業)および日本大昭和板紙株式会社(板紙事業)の2社を傘下にもつ新たな姿で船出いたしました。

2001年の事業統合スタート時、「3年間で520億円のコストダウン」を両社共通の目標として定め、その実現に全力を尽くしてまいりました。幸い、株主・お取引先のみなさまの大きなご支援を賜り、原材料の有利な調達、技術交流による原価低減や販売の効率化を中心に、2001年度通期において300億円、2002年度ではさらに265億円を上乗せし、2年間トータルで565億円の統合効果を実現しました。これは、コストダウンの目標金額を、1年前倒しで大きく上回って達成したことになります。2002年度は、長引く不況による紙需要低迷に古紙、重油といった主要原材料の高騰が加わり、厳しい経営環境でありましたが、統合効果実現による収益の下支えにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれについても改善することができました。

今後、事業再編により統合効果をさらに追求し、生産体制の再構築の徹底、近接工場の運営一元化など、中長期的に大きな効果発現が期待できる本格的な対策の推進に努めてまいります。

統合効果の実現状況

	億円		
	2001年度通期 (実績)	2002年度 (実績)	2001年度通期+2002年度 (2002年度 発現額計)
原材料費	120	90	210
比例費	60	65	125
販売・物流費	40	50	90
金融コスト	30	10	40
固定費	50	40	90
生産体制再構築	0	10	10
合計	300	265	565

固定費効果金額は各期末人員をベースに算出した理論値

当社グループが目指すもの

日本ユニパックホールディンググループは、1993年の日本製紙株式会社の発足以来、一貫して世界的一流企業の構築を目標としております。世界的一流企業の具体的なイメージとして、私は次の4つの企業像を同時に実現することと考えております。

グループ財務指標

	2005年度 (計画)
経常利益 (売上高経常利益率)	1,000億円 (8%)
ROE	11%
ROIC	9%
ROA	7%
<参考>	
売上高	12,000億円
営業利益	1,060億円



株式会社日本ユニパックホールディング 代表取締役社長
三好 孝彦

- (1)「安定して良い収益をあげる企業」
- (2)「顧客に信頼される企業」
- (3)「従業員が夢と希望をもてる企業」
- (4)「品格のある企業」

まず、企業として安定して良い収益をあげ、企業価値を極大化し、株主のみなさまのご期待にこたえることが、すべての基本となる第一の目標であります。そして当社グループを取り巻く顧客、従業員そして地域や社会全体にとって、真に価値のある企業であり続けることを目指すものであります。

大きな転機にある日本の紙・パルプ産業

日本の紙・パルプ産業は、世界全体の需要の約10%を占める巨大かつ、長年にわたって安定的拡大を遂げてきた日本国内市場をベースに、発展してきました。しかし、高齢化社会の進行による生産年齢人口の減少など、日本経済の構造変化による紙需要の頭打ちはすでに現実のものとなっております。そしてアジアでのライバルの挑戦により、日本の紙市場も国内プレーヤーだけの競争の場から、国際競争の場に急速に変貌しつつあります。今後、環境の変化はさらにスピードを増し、これに対応できる企業のみが生き残り、新たな時代に挑戦できるものと考えております。

新たな時代に挑戦するために

1. 第1次中期経営計画 (Move UP to 1000) の推進

新体制のスタートにあたり、2003年度～2005年度の3年間を計画期間とする第1次中期経営計画(Move UP to 1000)を策定し、2003年4月より取り組みを始めました。2002年に策定いたしました、グループ中期ビジョンのスローガンである「より速く」、「より高く」、「より強く」を具体的な成果として実現するために「収益力の強化」と「財務体質の強化」を徹底的

2005年度到達目標

- Faster** より速く 生産体制再構築および事業再編効果の早期実現
- Higher** より高く 連結経常利益 1,000 億円以上
- Stronger** より強く 連結有利子負債 7,000 億円以下
生産性向上 10%以上

に追求し、さらなる飛躍に向け盤石な経営基盤を構築する考えであります。グループ経常利益目標1,000億円以上を達成するため、特に次の主要グループ会社(セグメント)について、今後、中期経営計画目標の達成状況のフォローアップ、追加対策策定を徹底のうえ、さらなる経営効率化を追求し、株主価値の極大化を図ってまいります。

日本製紙株式会社(洋紙事業)

日本大昭和板紙株式会社(板紙事業)

株式会社クレシア(家庭紙事業)

日本紙パック株式会社(液体用紙容器事業)

日本製紙ケミカル株式会社(化成品事業)

日本製紙木材株式会社(木材関連事業)

2. 持株会社の機能強化

2003年4月から開始した事業別再編に合わせて、持株会社である株式会社日本ユニパックホールディングスの役割を見直し、「中期経営計画の推進」、「グループ成長戦略の立案」、「業績管理・監査」、「資金の一元管理」、「各社トップ人事」などのグループガバナンス機能を強化しました。経営と執行を分離して、グループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング(監査・監督)し、各社の成長戦略を推進するとともに、経営の透明性の強化、株主のみならずへの説明責任の充実を行ってまいります。

また、実務レベルにおいては日本製紙株式会社のスタッフを活用し、持株会社組織のスリム化を同時に実現してまいります。

3. 社会環境経営の推進(グループCSR体制構築^(注))

当社グループはこれまで「環境との共生」をグループ方針として定め、業界で最も進んだ環境経営を行ってまいりました。2003年10月から、これをさらに拡大し、社会環境経営を推進させるために「グループCSR委員会」を設置して、広く地域・社会における当社グループの存在価値向上を目指してまいります。世界的一流企業に求められる「経済的側面」、「環境的側面」、「社会的側面」という3つのバランスの取れた、持続的な企業価値の拡大を図ってまいります。

世界的一流企業となるために

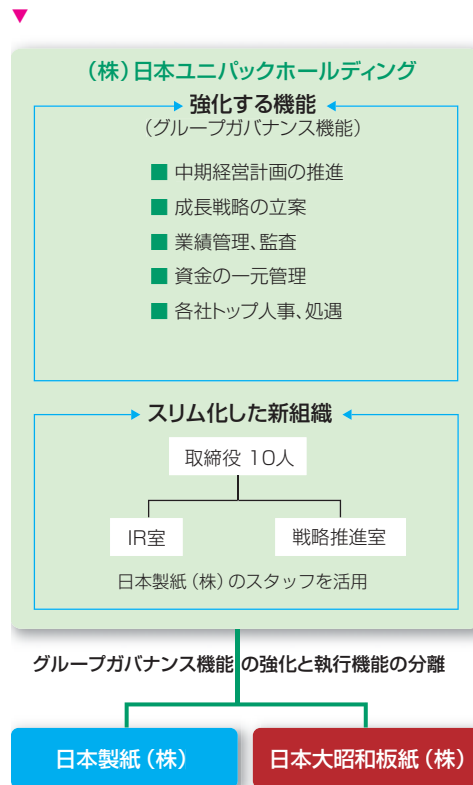
ますますグローバル化が進むこれからの時代に、国際競争に加わっていくことができる世界的一流企業となるために、当社グループは第1次中期経営計画達成後の安定した収益力と強固な財務体質を武器に、「新たな成長戦略」に挑戦してまいります。

具体的な戦略内容については、今後、中期経営計画推進と並行して検討し、成案がまとまり次第、順次公表していく予定です。基本的な考え方は以下の通りであります。

1. コア事業である紙・板紙事業

日本市場では、海外勢も含めてより一層の競争激化が予想されますが、需要構造の変化に機敏に対応した製品戦略の確立とローコスト生産体制の整備により、収益力と成長性のあるナンバーワン企業の地位を強固にします。

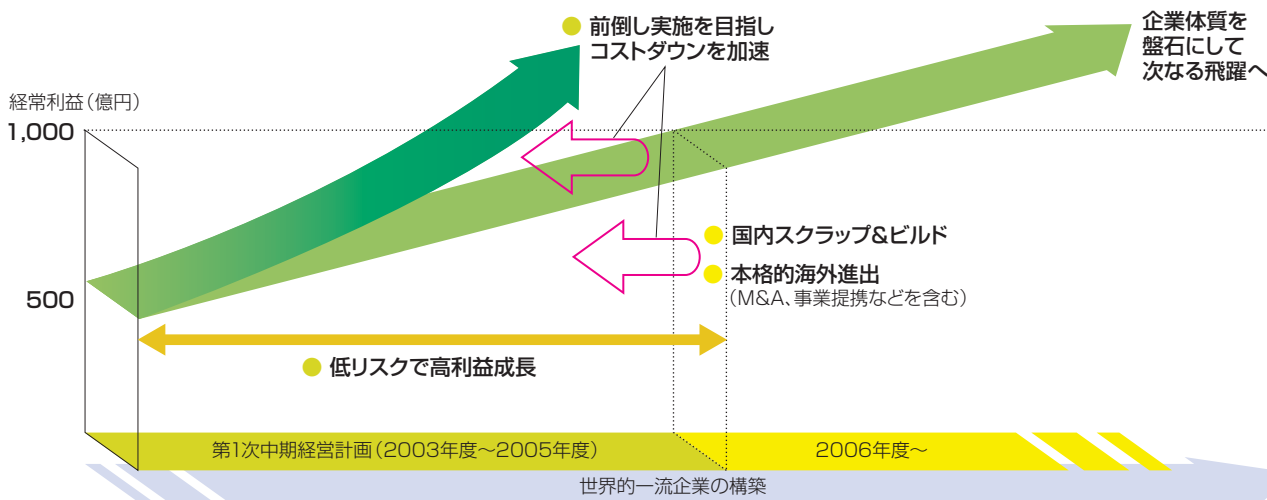
経営システムの強化



[注] P.29をご参照ください。

CSR: Corporate Social Responsibility

次なるステージへの“Move UP”



海外市場については、中国市場への本格的な進出を行う考えです。また、主として対日供給拠点として展開を始めた北米事業を、現地事業として高い収益をあげられるように再構築いたします。欧州市場では、情報用紙など成長性の高い分野で第2の生産拠点を検討いたします。また、今後ますます重要性が高まる製紙原料確保のために、世界的な植林事業の一層の展開を行うとともに、遺伝子技術活用などによる優位樹種の開発や大量生産技術の確立を図ります。

紙・板紙事業は、世界において様々な成長段階にある地域で、引き続き成長産業と位置付けられます。当社グループが培ってきた操業技術、品質管理、生産管理、環境保全のノウハウは極めて貴重な経営資源であり、これらを十分に活用していきたいと考えております。

2. 多角化事業

家庭紙事業は、米国キンバリー・クラーク社との提携強化により、製品の高付加価値化推進と新製品投入によって抜本的な収益改善を図ります。液体用紙容器事業は新用途開発による成長を図るほか、中国など海外市場にも進出を検討いたします。化成品事業はニッチ市場での高いシェアを活かして高収益維持に努めるとともに、積極的な新製品開発により事業拡大を行います。

これらの特色ある多角化事業の一層の強化により、紙・板紙事業を補完し当社グループの収益安定と、より高い成長に寄与してまいります。

以上ご説明申しあげましたように、当社グループの新体制を早期に軌道にのせ、第1次中期経営計画達成に全力を注ぐと同時に、長期的観点に立った施策も十分に検討・実行しながら、みなさまのご期待におこたえてまいりたいと考えております。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2003年9月
株式会社日本ユニパックホールディング 代表取締役社長

三好考彦

日本ユニパックホールディンググループ第1次中期経営計画

(2003年4月9日発表)

2003年4月、日本ユニパックホールディンググループは、事業別再編による新体制をスタートをさせました。これに合わせて、株式会社日本ユニパックホールディングおよびグループ各社は、2003年度から2005年度までの3年間を計画期間とする「第1次中期経営計画」を策定しました。

▶ 生産体制再構築の加速—〈より速く〉

抄紙機の停機

	停機抄紙機数	生産能力減
洋紙	8台停機	▲37万t/年
板紙	3台停機	▲26万t/年
家庭紙	2台停機	▲4万t/年
合計	13台停機	▲67万t/年

抄紙機の停機スケジュール

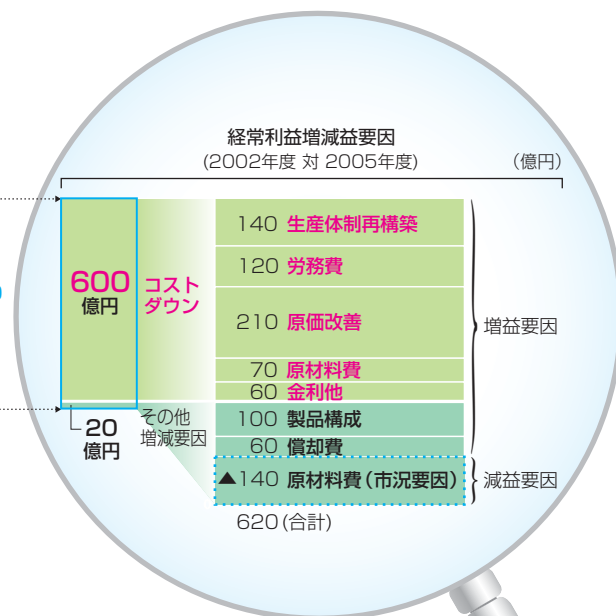
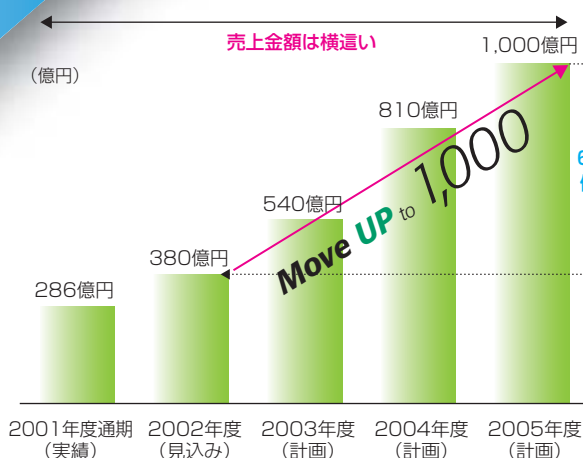


▶ 事業再編効果の早期実現—〈より速く〉

Higher

Easter

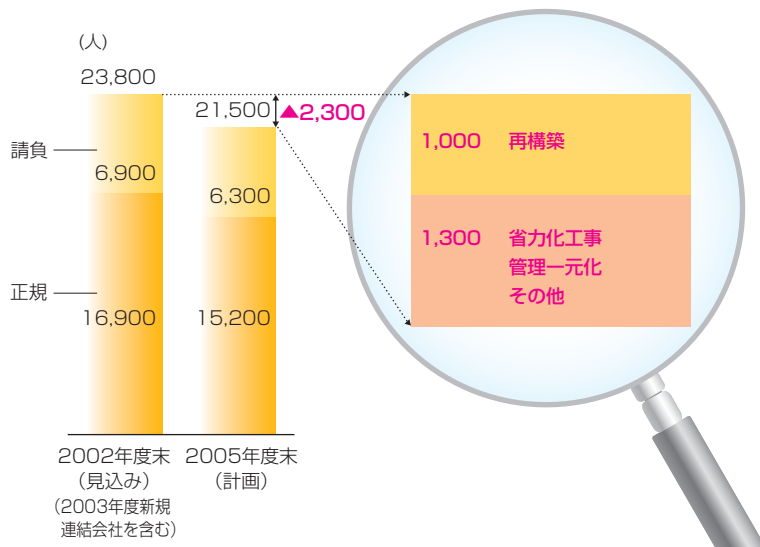
▶ 連結経常利益:1,000億円—〈より高く〉



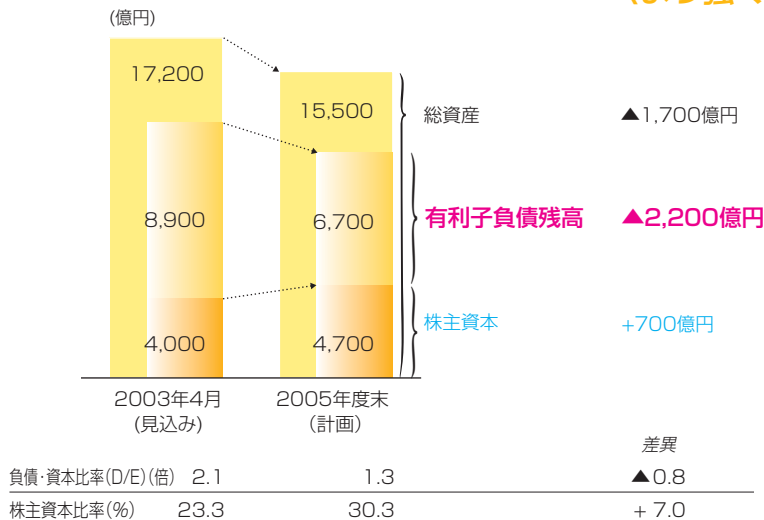
MOVE UP

Stronger

▶ 生産性：10%向上—〈より強く〉



▶ 有利子負債残高：7,000億円以下—〈より強く〉



3年間の資金収支

(2003年度～2005年度)

収入

経常利益	2,350億円
減価償却費	2,400億円
資金収入計	4,750億円

支出

設備投資額	1,850億円
有利子負債削減	2,200億円
税金納付〔注〕	400億円
配当金など (安定配当を継続)	300億円
資金支出計	4,750億円

〔注〕 税務上の損失実現影響を含む

会社別経常利益計画

〈傘下子会社の収益力強化〉

連結会社	2005年度計画 (億円)
日本製紙(株)	700
日本大昭和板紙(株)〔注〕	95
(株)クレシア	45
日本紙パック(株)	40
日本製紙ケミカル(株)	30
日本製紙木材(株)	15
その他連結会社	75
グループ計	1,000

〔注〕 日本大昭和板紙(株)は連結ベース、その他は単体ベース

MOVE UP
Stronger

Higher

Faster



日本製紙株式会社

- 設立日：1949年8月1日
- 資本金：104,873百万円
- URL: <http://www.npaper.co.jp/>
- 代表取締役社長：三好孝彦
- 2003年度売上見込：6,600億円
- 主要製品：

▶ 新聞用紙



▶ 印刷出版用紙



▶ 情報用紙



▶ 産業用紙



● 会社の強み：

日本製紙株式会社は、日本ユニパックホールディンググループの中核会社として、コア事業である洋紙事業を担っています。

2003年4月、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社と合併し、当社は国内に13工場を配する体制となりました。新聞用紙、印刷・情報用紙の生産においてはトップシェアを占めるなど、国内における洋紙メーカーの中でも最大の規模を誇っています。

また当社は、古紙利用技術の開発、廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づけるゼロディスチャージ活動や、バイオ技術を導入した海外植林に業界に先駆けて取り組むなど、環境との共生を念頭に置き、社会の持続的発展に配慮した経営を行っています。

日本製紙株式会社の 第1次中期経営計画

■ 2005年度計画

経常利益：700億円以上 …… グループ内の経常利益シェア
売上高経常利益率：10%

■ 基本方針

合併効果の極大化と
次なる発展への布石

70%



■ アクションプラン

● 生産体制再構築

2003年9月に、伏木工場3号マシン・小松島工場2号マシン・白老工場5号マシン、2004年3月に白老1号^(注)および2号マシンを停機することに加え、中期経営計画期間内に、さらに12万トン/年、合計38万トン/年の生産能力を削減し、稼働率の大幅アップを図ります。

また工場の立地、特徴を最大限に活かし、コスト競争力のある工場への傾斜生産を行うことで、強靱な生産体制を構築します。新聞用紙においては、首都圏に近い岩沼工場への傾斜生産を強化し、古紙の調達、製品の出荷を有利に進めます。成長著しいコート紙分野においては、東西の基幹工場である石巻工場、岩国工場における集中生産を進め、コスト競争力を一段と向上させます。

● 販売力の抜本的強化

販売の基本姿勢としては、顧客とのパイプをより太くつなげ、潜在的なニーズの先取りを図りつつ、当社に対する信頼感をさらに高めていきます。

特に成長品種の販売拡大を、中期経営計画における最重要課題のひとつとして位置付けています。

業界最高品質を誇るコート紙の統合銘柄「オーロラコート」、デジタルカメラ・高品質プリンターの普及に対応したインクジェット用紙^(*)8)、「コシのある」めくり感と軽量化を実現した^{かさたかし}高^{かた}高紙^か^(*)9)などの積極的な拡販を図っていきます。

(注) 当初2004年9月停機予定を、半年前倒し。
(2003年8月4日発表)

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

●合併効果の実現

合併効果の早期極大化に傾注し、2005年度には前述の生産体制再構築による効果と合わせ、計415億円/年のコストダウンを見込んでいます。

- ▶ グループ調達の一元化とサプライヤーの集約により、原材料費の削減を図ります。
- ▶ 比例費原単位の年率1%以上削減、エネルギー原単位の年率1.5%以上削減を実現し、工場原価の削減を図ります。
- ▶ 岩沼工場でのDIP(*13)設備増設、勿来工場での廃棄物発電、釧路工場での電力卸供給設備新設など、投資効率の高い設備投資を行い、その効果の早期発現を図ります。
- ▶ 省力化の推進、間接部門の合理化により、労務費の削減を図ります。
- ▶ 有利子負債の削減、グループ金融一元化により、支払金利の削減を図ります。
- ▶ 遊休資産の売却など、資産効率の向上を図ります。
- ▶ 近接工場の運営一元化、本社部門機能の事務センター化など、組織の効率化を図ります。



建設中の電力卸供給設備(釧路工場)



株式会社日本ユニパックホールディングの連結経常利益1,000億円の目標達成は、グループの中核会社である日本製紙株式会社が、中期経営計画における経常利益目標700億円を達成して、はじめて可能になります。

この中期経営計画期間中の3年間に於いて、当社は生産体制再構築によるコスト競争力強化を柱に、販売力の抜本的な強化、合併効果の早期極大化を追求するとともに、財務体質の徹底強化を行い、盤石な企業基盤の構築を推進します。

同時に、当中期経営計画終了後の2006年度以降のさらなる飛躍のため、海外市場への本格的な進出に関する具体的な検討を行う一方、国内外の生産設備のスクラップアンドビルドを中心にアクションプランを策定していきます。

当社が、さらに拡大発展するための成長戦略をご覧いただく日も近いと考えています。そのためにも、中期経営計画の目標達成が至上命題であり、何としてもやり遂げたいと考えています。

日本製紙株式会社 代表取締役社長

三好 孝彦

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

MOVE UP
Stronger

Higher

Faster



日本大昭和板紙株式会社

- 設立日：1913年8月28日
- 資本金：10,864百万円
- URL：http://www.nichidaiita.co.jp/
- 代表取締役社長：堀川 徹二
- 2003年度売上見込：1,880億円
- 主要製品：

- ▶ 板紙
段ボール原紙、
紙器用板紙

- ▶ 特殊紙
エアフィルター用紙、
ティーバッグフィル
ター用紙、プラグ用
紙(*14)、粘着テープ用紙、他



● 会社の強み：

2003年4月のグループ板紙事業の再編・統合により、日本大昭和板紙株式会社が誕生しました。当社の生産拠点は全国にまたがり、フレキシブルな営業展開が可能になりました。主力拠点である草加、吉永は、大消費地に近く、販売・原料調達(古紙)の両面で有利です。当社は、経営責任を明確にするため生産拠点を独立した生産会社とし、一層のコスト削減を目指しています。

当社は、大阪工場の閉鎖(2000年12月)、亀有工場の閉鎖(2003年3月)など生産設備の早期集約を進めた結果、業界内でも群を抜く高稼働率を実現しました。また、日本最大規模である日産1,000トンレベルの段ボール原紙抄紙機を2台持ち、効率的な生産と安定供給を実現しています。

一方、販売面では、主力の段ボール原紙、紙器用板紙ともに取引先に大手需要家が多く、安定した生産・販売を確保しています。特殊紙の分野では、高い技術が安定した販売を支えています。川下の段ボール事業では、効率的な経営を目指し、他社との提携を含む事業の統合を推進しています。

日本大昭和板紙株式会社の 第1次中期経営計画

■ 2005年度計画

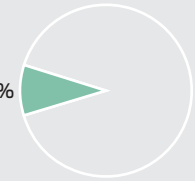
経常利益：95億円 グループ内の経常利益シェア
売上高経常利益率：5%

■ 基本方針

事業体制の抜本的な変革

- 利益を拡大する
- 財務体質を改善する
- 顧客の信頼を得る
- 人材を育てる(権限委譲と人材の流動化)

9.5%



■ アクションプラン

● 最適生産体制の確立

- ▶ 原紙事業の再構築
- ▶ 段ボール事業の再編・強化(段ボール子会社8社を1社に集約、東罐興業株式会社との業務提携)

● 各生産会社のコストダウン推進

- ▶ 日本大昭和板紙東北株式会社での廃棄物発電
- ▶ 原価改善(日本大昭和板紙吉永株式会社 DIP(*13)設備、薬品使用量削減)
- ▶ 交錯輸送排除による物流費の改善 他

● 特殊紙事業への積極的展開

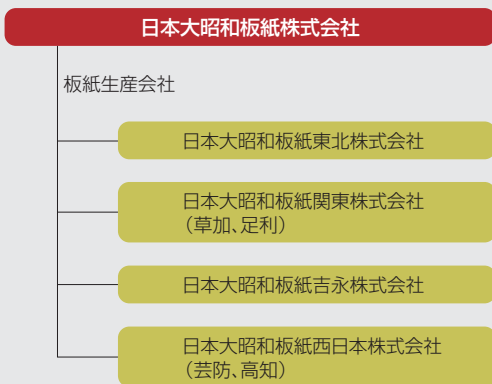
● 顧客ニーズをとらえた、新商品開発への取り組み



コストダウンと環境負荷低減に寄与する廃棄物発電用ボイラー(*15)：日本大昭和板紙東北株式会社

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

●生産拠点を分社化 (2003年4月1日より)



日本大昭和板紙株式会社は、2003年4月より、グループ内の板紙事業を一手に担っています。これまでわが国の板紙産業は、低い収益性に甘んじていました。それはシェア拡大を競うあまり、コストを反映しない販売によって、当該産業から富を流出させてきた結果です。

私は、板紙産業は適正な競争のもとで事業を継続し、より多くの収益を得ることのできる産業だと考えています。そのためには、何よりコストを踏まえて、生み出す付加価値を正しく反映した価格で取り引きする姿勢が欠かせません。同時に、人員の合理化、有利子負債の削減など一層のコストダウンも必要です。そして、主原料である古紙から、段ボール原紙、段ボール製品までを一体としてとらえ、すべてのステージで長期安定化を図らなくてはなりません。

私は、これらの課題に全力で取り組み、当社の中期経営計画を達成し、獲得した収益を株式会社日本ユニパックホールディングの株主のみなさまに還元できるよう、鋭意努力いたします。

日本大昭和板紙株式会社 代表取締役社長

堀川 澈二

概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

MOVE UP

Stronger

Higher

Faster

概況

コア事業の強み

株主のみならずへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報



CRECIA

株式会社クレシア

- 設立日：1963年4月2日
- 資本金：4,667百万円
- URL：http://www.crecia.co.jp/
- 代表取締役社長：羽田昭彦
- 2003年度売上見込：670億円
- 主要製品：

- ▶ ファミリー・ケア製品
 - クリネックス®
 - スコッティ®
- ▶ アダルト・ケア製品
 - ポイズ®
 - フリーダム® アクティ®
- ▶ 業務用製品
 - キムワイブ®
 - ワイブオール®



● 会社の強み：

当社は1996年に、家庭紙業界のパイオニアである十條キンバリー株式会社と株式会社クレシア(旧・山陽スコット株式会社)の合併により誕生しました。

世界的な2大ブランド「クリネックス®」と「スコッティ®」のもと、キンバリー・クラーク社の支援により、両社が創業以来培ってきた高い技術力で成長を続けてきました。また、首都圏から西日本にかけての大消費地に近い4つの生産拠点配置は、他社にはない強みとなっています。さらに、研究施設などにおいてNo.1のシェアを誇る産業用ワイパー〔*1〕「キムワイブ®」をはじめとする業務用製品や、軽度から重度までの尿失禁に対応したラインアップを誇るアダルト・ケア製品にも注力しています。

また、消費者ニーズにこたえる製品の提案や、環境対応型社会や高齢社会にも対応する製品の提供のため、2002年に「クレシア商品開発センター」を設け、さらなる製品開発力の強化および発展を目指しています。

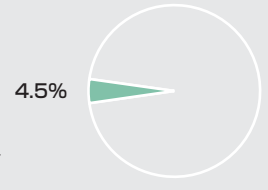
株式会社クレシアの第1次中期経営計画

■ 2005年度計画

経常利益：45億円 グループ内の経常利益シェア
 売上高経常利益率：7%

■ 基本方針

新経営戦略「新しい道」の実施により、家庭紙業界における競争優位確立を目指す



■ アクションプラン

● マーケティング機能の強化

新製品の市場投入・製品競争力強化のため2ブランド戦略を明確にし、製品展開、広告・プロモーション展開を図ります。

● 最適生産体制構築

- ▶ 設備の選択と集中を行い、営業との連携のもとマシン稼働率90%以上を目指します。
- ▶ 工場をコストセンターとして位置付け、コスト競争力を追及します。

当社は現在、「過去にとらわれず、企業を変革して、新しい未来を切り拓く」という強い意志を込めて名付けられた新経営戦略「新しい道」5カ年計画を推進中です。これはキンバリー・クラーク社との緊密な連携のもと、各部門から参画したプロジェクトリーダーを中心に取組みとめられた計画です。

この「新しい道」を実行することにより、経営環境の変化に対応できる、より柔軟で、より強い経営基盤を構築し、「安定して高い収益をあげる企業」となることを目指しています。

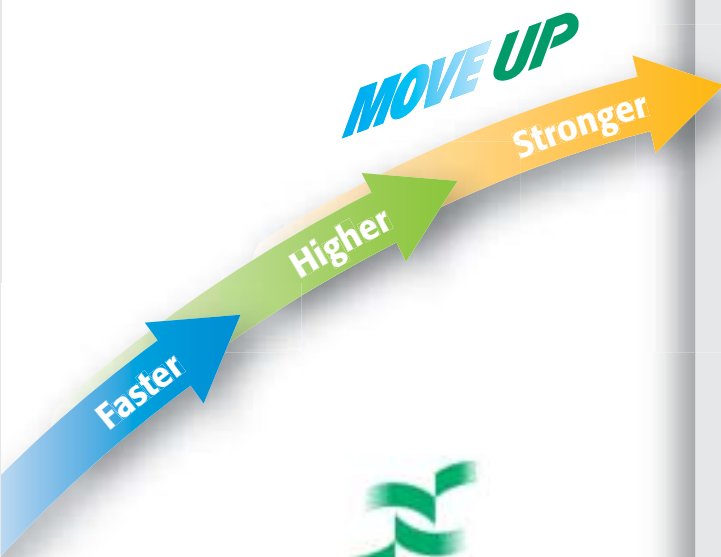
当中期経営計画(経常利益目標45億円)は「新しい道」5カ年計画(経常利益目標80億円)のマイルストーンであり、中期経営計画を達成することで、「世界の一流企業を目指す」日本ユニパックホールディンググループの一員としての責務を果たしたいと思っています。



株式会社クレシア 代表取締役社長

羽田 昭彦

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。



日本紙パック株式会社

- 設立日：2002年10月1日
- 資本金：4,000百万円
- URL：http://www.nipponpaper-pak.com/
- 代表取締役社長：白井征之
- 2003年度売上見込：440億円
- 主要製品・サービス：

- ▶ 液体用紙容器
ピュアパック®
[*4]
- ▶ NS-フジパック
[*5]



- ▶ 充填機およびメンテナンスサービス
- ▶ 紙製包装容器

● 会社の強み：

当社は、2002年10月に、日本製紙株式会社の多角化事業の分社化により誕生しました。

当社のコアビジネスは液体包装容器事業であり、主力商品の「ピュアパック®」カートンは充填機、メンテナンスサービスと併せた三位一体の営業で、ユーザーから厚い信頼を得ています。屋根型紙容器の国内シェアは創業以来トップを維持し、近年はさらに拡大しています。

販売先は牛乳・乳飲料の市場が主体でしたが、近年はこれに加え、茶系飲料、機能性飲料、野菜系飲料の市場が伸びています。当社は味覚と風味の保持性が高いバリア素材を使用したカートンを導入し、成長市場での販売を大きく伸ばしています。

一方、無菌包装システムの「NS-フジパック」は常温で長期保存可能な紙容器です。専用の充填機と併せて販売を展開しています。清涼飲料用途を中心としており、125～300mlサイズを主体に、コンビニエンスストアと宅配による販売で数量が伸びています。

日本紙パック株式会社の第1次中期経営計画

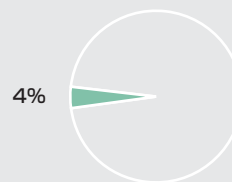
■ 2005年度計画

経常利益：40億円 グループ内の経常利益シェア
売上高経常利益率：8%

■ 基本方針およびアクションプラン

● 「NS-フジパック」の拡販 (国内シェア15%)

- ▶ 重点市場：特定保健用食品などの機能性飲料
- ▶ 素材にノンアルミ包材を使用したリサイクル性に優れたタイプ(世界初)の投入



● 新規事業・新製品の拡販 (2005年度売上高18億円)

- ▶ 紙カップ事業：ヨーグルト用、食品用、育苗ポット
- ▶ DBS(Discox Slider)：安全・軽量で印刷が美しく映える100%紙製のCD・DVDケース



● 人員1,000名体制の確立(15%減)

- ▶ 省力化投資
- ▶ 物流部門のアウトソーシング

当社の経営目標は、飲料・食品・家庭用品などの包装分野におけるリーディングカンパニーを目指し、安全・安心で環境にやさしい、紙を主体とする包装をシステムとして顧客に提供し、その繁栄に貢献することです。

当中期経営計画期間中に、スリムで強靱な企業体質を創りあげるとともに、より高い収益目標を掲げ、その達成に向け社員全員が邁進していきます。

ピュアパック事業を中核とし、NS-フジパック、紙カップ・DBSなどの新規事業のさらなる拡大を図り、国内トップレベルの収益性を有する企業として、日本ユニパックホールディンググループの発展と収益向上に寄与いたします。

日本紙パック株式会社 代表取締役社長

白井 征之



*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

MOVE UP

Stronger

Higher

Faster



日本製紙ケミカル株式会社

- 設立日：2002年10月1日
- 資本金：30億円
- URL: <http://www.npchem.co.jp/>
- 代表取締役社長：町原 晃
- 2003年度売上見込：240億円
- 主要製品：

- ▶ 溶解パルプ(DP)
- ▶ 塩素化ポリオレフィン(PPC)^(*)3)
- ▶ リグニン関連製品
- ▶ カルボキシメチルセルロース(CMC)
- ▶ 粉末セルロース
- ▶ 酵母、核酸
- ▶ ステビア、甘草関連製品〔天然甘味料〕

● 会社の強み：

2002年10月1日に日本製紙株式会社から分社化した当社は、木材資源の総合利用メーカーです。当社の事業には3つの柱があります。

1つめの柱は木材の主成分であるセルロース、リグニン関連事業です。日本ユニパックホールディンググループの強みである木材資源の総合利用技術を活かし、DP、CMC、粉末セルロース、リグニン製品などの事業を展開しています。特に、DPとリグニン製品は日本唯一のメーカーとして、国内で圧倒的な販売シェアを維持しています。

2つめの柱は食品関連事業です。長年培った独自の差別化技術により、リボ核酸、ステビア製品は世界的にもトップグループの競争力をもっています。また、酵母エキスも独特の風味が高く評価されています。

3つめの柱は高機能合成高分子系製品事業です。なかでも低塩素化ポリオレフィン^(*)は、優れた品質特性で世界シェアNo.1となっています。

各事業で保有する世界有数の技術をベースに、顧客満足度・環境保全を重視し、製造・営業・研究部門が三位一体となった、迅速で飽くことのない業務展開姿勢が当社の強みです。

日本製紙ケミカル株式会社の第1次中期経営計画

■ 2005年度計画

経常利益：30億円 グループ内の経常利益シェア
 売上高経常利益率：12%

■ 基本方針

- 事業の峻別と経営資源の効果的集中投資
- スピーディーな意思決定とその確実な実行
- 製造・営業・研究三位一体の、顧客指向による迅速な業務展開

3%



■ アクションプラン

- DPの品質差別化による国際競争力の強化
- コンクリート・染料向け分散剤^(*)2)事業の拡大
- PPC環境対応型新規製品の開発・改良・拡販
- 新規事業として、資源・環境・健康などに関わる成長事業への参画と、新規研究開発への重点投資

当社の第1期、すなわち2002年10月～2003年3月期はほぼ計画どおりの業績で、まずは順調なスタートを切ることができました。これからの3年間で将来ビジョン達成に向けた基礎固めを行い、次の3年間で大きく飛躍すべく、中期経営計画(2003年度～2005年度)を策定しました。

最終年度の経常利益30億円以上は高い数値目標ではありますが、社業発展のためには達成が不可欠です。

社員全員、燃えています。いろいろと予期せぬ壁にも直面するでしょうが、全社一丸となって当社のキャッチフレーズ「イノベーション&イノベーション(創造と革新)」の実践で障壁を乗り越え、中期経営計画の完全達成を目指します。

日本製紙ケミカル株式会社 代表取締役社長

町原 晃



概況

コア事業の強み

株主のみならずへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

MOVE UP

Stronger

Higher

Faster



日本製紙木材株式会社

- 設立日：1970年9月10日
- 資本金：440百万円
- URL：http://www.np-l.co.jp/
- 代表取締役社長：松村眞一郎
- 2003年度売上見込：770億円
- 主要製品・サービス：

▶ 木材部門

輸入原木(針葉樹、広葉樹)
製材品
集成材(*16)
合板



▶ 製紙原料部門

パルプ材、チップ
古紙

▶ その他部門

断熱材(セルロースファイバー)

● 会社の強み：

2002年10月にグループ木材事業3社の統合により拡充した当社は、業界最大の規模と日本ユニパックホールディンググループの信用力を背景に、不況の続く木材流通業界内で、トップ企業として位置付けられています。

海外からの直接買入や、国内を網羅する地域密着型の営業拠点を活かした最終ユーザーへの対応など、仕入先2,000社以上、販売先2,500社以上と木材関連製品の取り引きを行っています。

また、幅広い顧客ニーズに対応できるよう、針葉樹、広葉樹の丸太から製材品、建材、チップまで豊富なラインアップの木材商品を取り扱っています。

日本製紙木材株式会社の第1次中期経営計画

■ 2005年度計画

経常利益：15億円 グループ内の経常利益シェア
売上高経常利益率：2%

■ 基本方針

統合効果の早期発現および変化への柔軟な対応により収益力強化を図る

1.5%



■ アクションプラン

- 事業統合により拡充した取引先への営業強化
- 需要の見込まれる大都市に注力した製材・建材の販売拡大
- 海外新規木材ソースの開発と輸入
- リサイクル事業(育林事業、廃材・解体材チップ、古紙の販売、断熱材の販売など)への取り組み



断熱材の施工現場

木材需要の減少、流通形態の変化など、木材流通業界は、現在激しい潮流のなかにあります。厳しい事業環境のもと、当社は豊富な商品仕入ソースと全国に展開する営業網を活用して、川上から川下まで多岐にわたるユーザーのみなさまのニーズを満たす商品を、160余名の木材のエキスパートがタイムリーに提案・提供しています。

当社は今後、拡大した営業拠点の効率的活用と、木材のプロ集団としての強みを活かし、事業環境に柔軟に対応できる、収益性の高い総合木材流通企業を目指します。

日本製紙木材株式会社 代表取締役社長

松村眞一郎



概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

持続的発展のための 取り組み

研究開発

次世代に向けた 新技術の開発

日本ユニパックホールディンググループでは、紙・パルプ事業を中心として、化成産品・紙器にいたるまで、多角的に事業を展開しています。グループ各社の力を結集し、国内外の市場の変化に呼応した新技術や各事業分野における新商品の開発を進めています。

グループでは、事業の持続的な発展に向けて、以下の3点を研究開発方針として、研究を行っています。

- 顧客指向の新商品の開発
- 次世代に向けた新技術の開発
- 地球環境に配慮した新技術・新商品の開発

顧客指向の新商品

- 印刷出版市場のビジュアル化と多様化に向けた、高白・高光沢・嵩高・軽量といった特長のある新商品
- オンデマンド化が進む出版および情報用紙市場に向けた新商品

次世代に向けた新技術

- 製紙原料としての樹木へのバイオ技術の利用
 - ▶ 優良木クローンの植林技術〔*17〕：自然界から選別した、生長性や

環境適応性に優れ、通常植林木に比べて2倍の収量が期待できるユーカリのクローン植林

- ▶ 日本製紙株式会社で独自開発した、MATベクター®システム〔*18〕による安全性の高い優良遺伝子の多重導入技術：樹木への耐塩害・耐乾燥性の付与、パルプ分の高収率化など

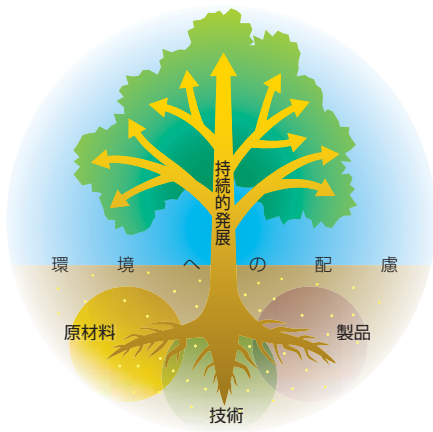
● バイオ技術の応用

- ▶ クローン植林技術の園芸樹木への応用：銘木や鑑賞用樹木のクローン増殖
- ▶ MATベクター®システムによる遺伝子多重導入技術の農作物への応用：糖尿病治療食品として効果が期待される健康機能性米〔*19〕の開発など

- 填料〔*11〕・顔料〔*12〕など、自製製紙材料の機能性向上による新製品開発およびコストダウン技術

地球環境に配慮した新技術・新商品

- 背糊付き雑誌、オフィス古紙などこれまで洋紙分野で忌避されてきた未利用古紙の利用拡大技術
- プラスチックに替わる紙器成形用紙の開発



コリー植林地(クローン苗植栽地)
(植栽後1年8カ月が経過—2003年3月)



GLP-1を含む米(玄米)



普通の米(玄米)



GLP-1を含む米(精米)



普通の米(精米)

健康機能性米(糖尿病治療に必要なインスリン分泌を促すペプチドGLP-1を大量に含む遺伝子組換え〔*20〕米)

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

原材料戦略

再生可能な資源の活用

木材チップ

日本ユニパックホールディンググループは、原材料調達の基本原則である「安定供給」、「品質・価格競争力維持」、「環境への配慮」を達成するために、オーストラリア・南アフリカ・南米を海外広葉樹チップ調達の拠点地域と位置付けています。

そのなかで、「安定供給体制確立」の観点から海外植林「トゥリーファーム構想」を推進しています。

目標面積は2008年までに10万ha以上で、2002年末の植栽済み面積は7万7千haです。2003年にはすでに出材中のオーストラリア・西豪州ワーブレス社、南アフリカ・フォレストコ社に加え、チリ・ヴォルテラ社からチップ輸出を開始しました。2008年には、10万haの植林から年間100万BDT^(*)21)の出材を予定しています。

また、「環境への配慮」の観点からチップ調達の持続可能性を堅持する目的で、2008年までに国内外すべての社有林、植林地で森林認証^(*)22)を取得すること、および海外広葉樹チップについては同じく2008年までに「認証材+植林木」で100%調達することを目標に掲げています。

古紙

当グループは、紙・板紙分野を中心に古紙の有効利用を積極的に進めており、年間350万トンという消費量は、日本トップクラスです。

グループの中核である日本製紙株式会社では、洋紙分野での古紙利用を積極的に進め、いち早く新聞用紙への古紙高配合化を推進した結果、新聞用紙における古紙の平均配合率はすでに70%を超えています。

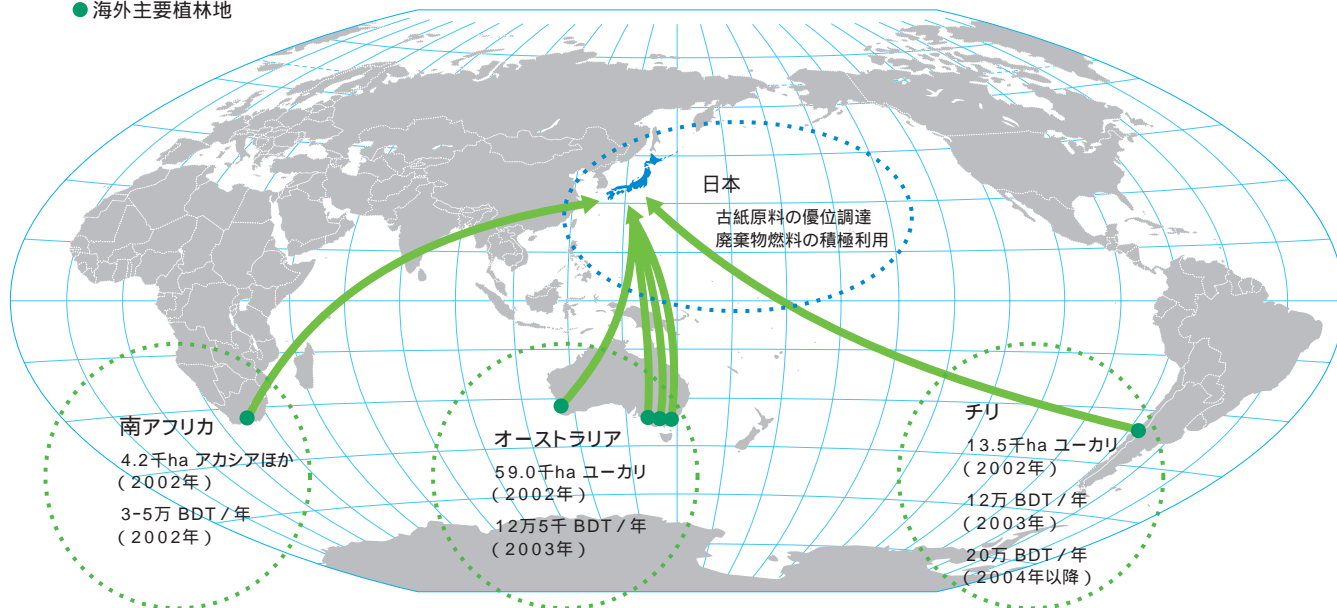
また、これまでは板紙や家庭紙分野のみにしか使用できなかった、雑誌・電話帳・糊付き上質古紙などの有効利用に向けた技術開発を進めた結果、これら未利用古紙が洋紙向け古紙原料の10%以上を占めるまでになりました。これは古紙原料の安定調達体制の構築と、コストダウンに大いに貢献しています。

非化石燃料

2002年度実績では、廃棄物燃料などの非化石燃料へのエネルギー依存比率はグループ全体で約35%(重油換算)となっています。今後もCO₂ガス・廃棄物排出量などの削減に代表される環境問題への意識の高まりに対応し、石油・石炭などの化石燃料から、RPF(紙・プラスチック固形化燃料)^(*)23)・木屑・タイヤチップといった廃棄物燃料へのさらなる転換を推進します。

国際競争力のある原材料の安定調達

● 海外主要植林地



*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

海外戦略

グローバル化に向けての着実な前進

日本ユニパックホールディンググループは、植林事業や原材料の輸入のほか、海外生産や技術提携および製品の輸出など、様々な事業分野で海外展開を進めています。

既存海外事業を核に、これまで培ってきた経験や人材の活用を図りながら、本格的な海外市場への進出を行うことがグループ成長戦略の大きな柱です。北米、欧州および中国・アジア各地域での拠点づくりにより、現地営業機能を拡大し、グループ製品の拡販と新規需要の開拓を進めます。

世界の紙・板紙市場への展開

● 海外生産拠点



欧州では、フィンランドの十條サーマル社が、感熱紙の合弁事業で成功をおさめています。欧州市場では、当社の高い技術をベースに、さらなる高付加価値製品の展開に向けた事業拡大を検討中です。

成長著しい中国や東南アジア地域については、当面はリスクが相対的に少なく確実な利益が期待できる案件を積極的に進めています。

特に、中国・上海地区の板紙需要については、今後高い成長が見込まれることから、原紙および段ボールケース事業の展開を進めています。日本の顧客の進出に合わせ、中国に拠点を持つことで板紙事業発展の足掛かりを築きます。現在、中国浙江省平湖市(上海の南西100km圏内にあり好立地)において、浙江景興紙業股份有限公司との事業提携により、成長品種であるライナー〔*24〕の生産を行っています。また、段ボールシート・ケース事業を行っている上海恒富紙業有限公司(上海の南西25kmに位置)にも出資しています。

2004年内には、浙江景興紙業股份有限公司のグループ会社である浙江景興紙業集団造紙有限公司と合弁で設立する浙江景興日紙有限公司にて、年産約15万トンの中芯原紙〔*25〕の生産を開始します。これにより、段ボール原紙(ライナー・中芯)から段ボールシート事業まで、一貫した事業展開を早期に立ち上げます。

これらに加え、将来の本格的な中国進出に向けて上海事務所の拡充を行うなど、体制を強化していきます。

*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

CSR(企業の社会的責任)体制の構築

日本ユニパックホールディンググループは、従来から環境を重視した経営に取り組み、主要子会社では1999年度より環境会計を本格的に導入して、環境報告書にて毎年積極的に情報開示を行ってきました。

当社は、さらなる持続的発展のためには、企業の経済的側面・環境面のみならず、社会面における当社の姿勢や倫理性・公平性、さらには危

機管理能力が重要であると認識しています。2003年度から2005年度までの第1次中期経営計画において、グループの環境経営を拡大・強化するとともに、企業倫理を含めたトータルの社会的責任を積極的に果たしていくことを重点課題として掲げ、日本ユニパックホールディンググループCSR推進体制を構築・推進することとしました。

日本ユニパックホールディンググループCSR基本方針

当社グループが目指す「世界的一流企業の4つの企業像」実現を、グループCSR基本方針とします。

- (1) 安定して良い収益をあげる企業
- (2) 顧客に信頼される企業
- (3) 従業員が夢と希望をもてる企業
- (4) 品格のある企業

日本ユニパックホールディンググループCSR推進体制(2003年10月～)



Financial Section

概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社の連結財務諸表に関する注記

株式会社日本ユニパックホールディングの第3期事業年度である2002年度は、2002年4月1日から2003年3月31日であり、その前年度は第1期(2001年3月30日から2001年9月30日)及び第2期(2001年10月1日から2002年3月31日)の変則決算となっています。

本アニュアルレポートに添付した独立監査人による監査報告書は、第3期及び第2期に関するものです。

本アニュアルレポートでは、対前年度比較のための情報として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、第1期と第2期の単純合算値を2001年度通期として表示しています。2001年度通期の値は、本監査報告の監査対象外ではありますが、その計算根拠とした第1期の連結財務諸表については、既に独立監査人により監査を受け、財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認められています。

なお、総資産利益率(ROA)、投下資本利益率(ROIC)などの経営指標についても、対前年度比較のための情報として、2001年度通期の数値を掲載しています(監査対象外)。

※本アニュアルレポートに添付した連結要約財務データ、連結財務諸表、注記及び監査報告書の内容は、英語で作成したものを日本語に翻訳したものです。

目次

役員	31
連結財務報告	32
連結要約財務データ(株式会社日本ユニパックホールディング)	35
5年間の連結要約財務データ(日本製紙株式会社)	36
5年間の連結要約財務データ(大昭和製紙株式会社)	37
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主持分計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	43
独立監査人の監査報告書	53

役員

(2003年6月27日付)



(後列左から): 石川 博敏、伊藤 恵介、中島 巖、中村 雅知、佐藤 俊郎、山下 勁
(前列左から): 北岡 郊司郎、小林 正夫、三好 孝彦、坂 荘二

代表取締役会長

小林 正夫

代表取締役社長

三好 孝彦

日本製紙(株) 代表取締役社長兼任

代表取締役副社長

北岡 郊司郎

社長補佐

坂 荘二

社長補佐

戦略推進室担当

取締役

中島 巖

人事担当

日本製紙(株) 代表取締役副社長兼任

中村 雅知

企画・IR担当

日本製紙(株) 専務取締役企画本部長兼任

伊藤 恵介

管理担当

日本製紙(株) 取締役管理本部長兼任

佐藤 俊郎

石川 博敏

山下 勁

総務担当

日本製紙(株) 取締役総務・人事本部長兼任

常任監査役

井上 義也

日本製紙(株) 常任監査役兼任

監査役

虎井 準之

後藤 英敏

連結財務報告

財務状況と経営成績の分析

株式会社日本ユニパックホールディングの第3期事業年度は2002年4月1日から2003年3月31日です。前年度は第1期(2001年3月30日から2001年9月30日)および第2期(2001年10月1日から2002年3月31日)の変則決算となっていますので、第1期と第2期の単純合算値を2001年度通期として表示しています。なお、前期比較は対2001年度通期で行っています。

営業概況

当連結会計年度のわが国経済は、景気の本格回復への展望が描けないこともあり、設備投資や個人消費が冷え込んだまま推移し、年度末には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、企業業績に大きな影響を与えました。

当企業グループの中核事業である紙・パルプ事業は、景気の長期低迷を反映して、紙の国内出荷量は大きく落ち込んだ前年と比べてほぼ横ばいとなり、また古紙・重油価格が上昇するなど、引き続き厳しい事業環境下で推移しました。

こうしたなかで当企業グループでは、市況の維持を最優先とし、生産調整を実施して需給バランスを保った結果、2002年9月に価格修正を打ち出した印刷・情報用紙は、一定の価格復元を実現しました。また、事業統合効果の発現に向け、原材料・諸資材調達価格の引下げ、物流費・原価改善などのコストダウンを図りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は2001年度通期に比べ3.8%減の1兆1,654億50百万円、経常利益は38.9%増の396億71百万円、当期純利益は48億80百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

【紙・パルプ事業】

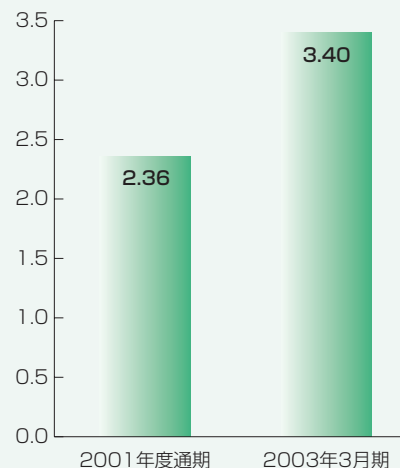
洋紙は、2002年6月のサッカーワールドカップ開催による一時的な需要増はありましたが、景気動向を反映して、国内販売数量は総じて低調に推移しました。また、売価は下期に市況品価格の復元を実現しましたが、年間平均で見ると前年と比べ若干下落しました。

板紙は、主力の段ボール原紙が、需要低迷により販売数量は2001年度通期に比べ微減となりましたが、前期後半からの価格復元効果を主因に増収となり、諸コスト削減や生産性向上により増益となりました。

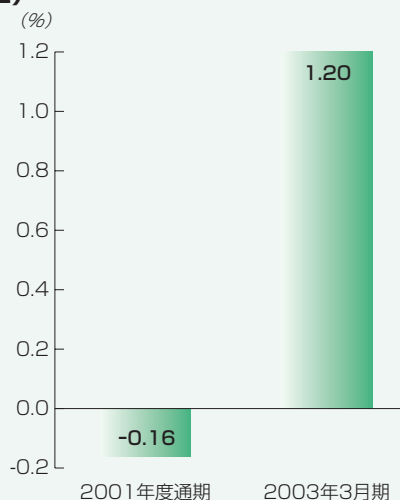
家庭紙(衛生用紙)は、消費低迷により減収となりましたが、主力製品のティッシュの品質改良や価格優先の販売活動を行った結果、増益となりました。

以上の結果、売上高は2001年度通期に比べ5.1%減の8,973億49百万円、営業利益は14.5%増の399億39百万円となりました。

売上高経常利益率 (%)



株主資本利益率 (ROE) (%)



【紙関連事業】

「ピュアパック®〔*4〕」に代表される液体用紙容器は、茶系飲料や健康飲料などの需要増に対応した製品の拡販に努めたこともあり、販売数量、売上高ともに順調に推移しました。

また、化成品は高塩素化ポリオレフィン〔*3〕の東南アジア市場における中国製品の安値攻勢などにより若干減収となりましたが、機能材料は液晶テレビやカメラ付携帯電話などの需要拡大により、液晶関連事業が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は2001年度通期に比べ0.2%増の981億94百万円、営業利益は88.2%増の48億96百万円となりました。

【木材・建材・土木関連事業】

木材・建材・土木関連事業は、雇用・所得環境の悪化により住宅購入を手控える動きが広がって、新設住宅着工数が2年連続で前年と比べマイナスとなりましたが、合理化効果などもあり、売上高は2001年度通期に比べ1.6%増の940億4百万円、営業利益は83.0%増の9億48百万円となりました。

【その他の事業】

清涼飲料事業は、消費者ニーズに合わせて商品の拡販に努めましたが、一方、レジャーなどその他の事業は、景気低迷により需要が伸び悩みました。売上高は2001年度通期に比べ1.1%増の759億3百万円、営業利益は5.3%増の46億66百万円となりました。

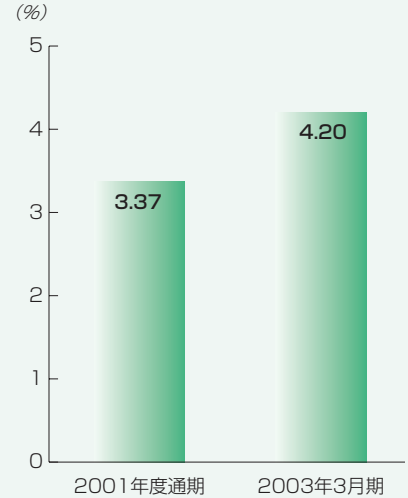
売上原価・販売費及び一般管理費並びに収益

当連結会計年度の売上原価は2001年度通期に比べ2.9%減の8,929億6百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は76.6%となりました。販売費及び一般管理費の総額については諸コスト削減効果もあり、10.9%減の2,220億93百万円となり、売上高に占める割合は19.1%となりました。営業利益については18.9%増の504億50百万円に達し、売上高に占める割合は4.3%になりました。その他損益については423億95百万円の損失となりました。主な内訳として、支払利息は132億15百万円、固定資産売却益84億76百万円、固定資産除却損99億31百万円、株式評価損75億67百万円、貸倒引当金繰入額190億44百万円が挙げられます。

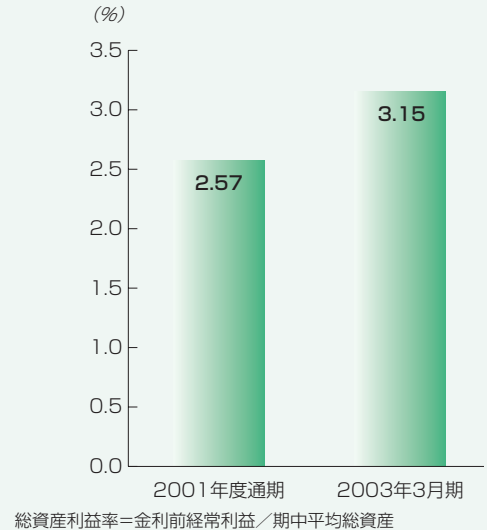
その結果、税金等調整前当期純利益は113.0%増の80億55百万円、当期純利益は48億80百万円となりました。

利益配当に関する基本方針としては、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主・投資家のみなさまの期待にこたえてまいります。第3期事業年度は一株当たり8,000円を予定しています。

投下資本利益率 (ROIC)



総資産利益率 (ROA)



*はP.60、61の用語解説をご覧ください。

財政状態

2003年3月末の総資産は、2001年度通期に比べ5.3%減の1兆6,301億26百万円となりました。資産についての主な内訳は、流動資産が4,554億45百万円、有形固定資産純額が9,245億97百万円、投資その他の資産合計が2,500億83百万円です。また負債の内訳は流動負債が7,609億34百万円、固定負債が4,349億89百万円となりました。また少数株主持分は260億円、資本の合計は4,082億2百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得た資金を設備投資や有利子負債返済などに充当したことにより、期首より15億78百万円増加し、351億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,286億95百万円(2001年度通期比21.6%増)となりました。主な発生要因は減価償却費832億23百万円(4.5%減)、売掛債権の減少による資金の増加365億35百万円(21.7%減)などによるものです。

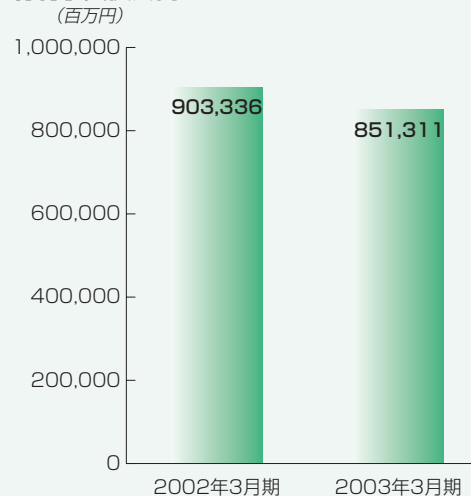
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は718億91百万円(22.4%減)となりました。主な発生要因は固定資産の取得による支出772億23百万円(0.6%増)、保証債務の履行による支出95億20百万円(28.4%減)、投資有価証券取得による支出77億33百万円(0.9%減)などによるものです。

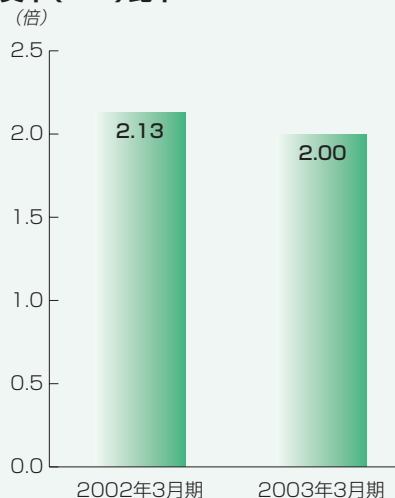
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は549億38百万円(4.3%減)となりました。これは主に有利子負債の返済による減少額481億91百万円、配当金の支払額47億56百万円によるものです。

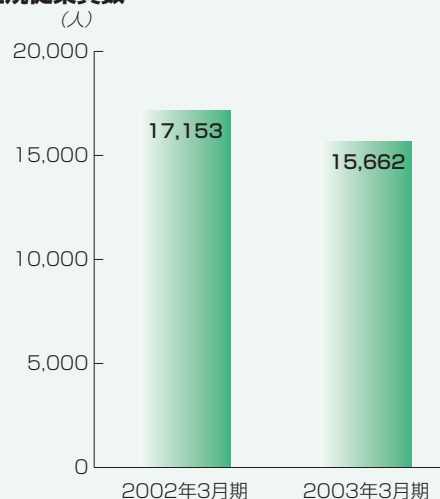
有利子負債残高



負債・資本(D/E)比率



正規従業員数



連結要約財務データ

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

	(百万円)			
	2003年3月期 (第3期) 2002.4.1～ 2003.3.31	2001年度通期 (第1期+第2期) 2001.3.30～ 2002.3.31	2002年3月期 (第2期) 2001.10.1～ 2002.3.31	2002年4月期 (第1期) 2001.3.30～ 2001.9.30
セグメント別売上高				
紙・パルプ事業				
セグメント計	¥ 899,808	¥ 947,216	¥ 466,892	¥ 480,324
内部売上高・振替高	(2,458)	(1,293)	(758)	(535)
外部顧客に対する売上高	897,349	945,922	466,134	479,788
紙関連事業				
セグメント計	108,344	105,711	51,303	54,408
内部売上高・振替高	(10,149)	(7,746)	(4,083)	(3,663)
外部顧客に対する売上高	98,194	97,963	47,219	50,744
木材・建材・土木関連事業				
セグメント計	133,307	126,623	64,944	61,679
内部売上高・振替高	(39,303)	(34,135)	(17,068)	(17,067)
外部顧客に対する売上高	94,004	92,488	47,876	44,612
その他の事業				
セグメント計	102,619	91,200	42,805	48,395
内部売上高・振替高	(26,716)	(16,154)	(7,798)	(8,356)
外部顧客に対する売上高	75,903	75,046	35,007	40,039
売上高				
合計	1,244,079	1,270,753	625,946	644,807
内部売上高・振替高	(78,628)	(59,330)	(29,708)	(29,622)
外部顧客に対する売上高	1,165,450	1,211,422	596,237	615,185
営業利益				
営業利益	50,450	42,422	22,165	20,257
経常利益				
経常利益	39,671	28,563	16,315	12,248
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益 (損失)				
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益 (損失)	8,055	3,781	(1,943)	5,724
当期純利益 (損失)				
当期純利益 (損失)	4,880	(636)	(3,449)	2,813
総資産				
総資産	1,630,126	1,721,745	1,721,745	1,778,440
流動資産				
流動資産	455,445	517,698	517,698	563,370
固定資産				
固定資産	924,597	941,428	941,428	956,633
投資その他の資産 [注 1]				
投資その他の資産 [注 1]	250,083	262,618	262,618	258,436
負債その他				
負債その他	1,221,923	1,314,376	1,314,376	1,367,673
資本				
資本	408,202	407,369	407,369	410,766
有利子負債残高				
有利子負債残高	851,311	903,336	903,336	931,498
負債・資本比率 (倍)				
負債・資本比率 (倍)	2.00	2.13	2.13	2.16
<一株当たり：円>				
当期純利益 (損失)	¥ 4,283.53	¥ (590.30)	¥ (3,200.59)	¥ 2,611.51
潜在株式調整後当期純利益 [注 2]	4,137.37	—	—	2,516.83
株主資本	374,133.23	377,308.99	377,308.99	381,128.83
<比率：%>				
売上高営業利益率	4.33	3.50	3.72	3.29
売上高当期純利益率	0.42	(0.05)	(0.58)	0.46
株主資本当期純利益率	1.20	(0.16)	(0.85)	0.68
投下資本利益率	4.20	3.37	1.80	1.54
株主資本比率	25.04	23.66	23.66	23.10

[注] 1. 無形固定資産及び繰延資産は「投資その他の資産」に含まれています。

2. 第2期の潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

概況

コア事業の強み

株主のみならずへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

5年間の連結要約財務データ

日本製紙株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2001年3月期 2001.3.31	2000年3月期 2000.3.31	1999年3月期 1999.3.31	1998年3月期 1998.3.31	1997年3月期 1997.3.31
セグメント別売上高〔注1〕					
紙・パルプ事業					
セグメント計	¥ 666,520	¥ 647,853	¥ 654,486	¥ 851,836	¥ 885,498
内部売上高・振替高	(1,647)	(1,585)	(1,678)	(216)	(254)
外部顧客に対する売上高	664,872	646,267	652,808	851,620	885,243
紙関連事業〔注1〕					
セグメント計	106,935	102,371	100,405	—	—
内部売上高・振替高	(8,143)	(8,310)	(7,547)	—	—
外部顧客に対する売上高	98,792	94,060	92,858	—	—
木材・建材・土木関連事業					
セグメント計	118,936	114,688	106,519	106,164	138,118
内部売上高・振替高	(17,352)	(13,521)	(13,660)	(5,893)	(4,537)
外部顧客に対する売上高	101,583	101,167	92,859	100,270	133,580
その他の事業					
セグメント計	82,051	81,606	83,152	124,371	97,782
内部売上高・振替高	(17,244)	(17,061)	(15,164)	(38,199)	(23,262)
外部顧客に対する売上高	64,806	64,544	67,987	86,172	74,519
売上高					
合計	974,444	946,519	944,564	1,082,372	1,121,399
内部売上高・振替高	(44,388)	(40,478)	(38,051)	(44,308)	(28,055)
外部顧客に対する売上高	930,055	906,041	906,513	1,038,063	1,093,344
営業利益〔注2〕					
営業利益	59,907	30,127	12,166	47,517	63,501
経常利益					
経常利益	47,911	26,721	9,034	37,958	46,448
税金等調整前当期純利益					
税金等調整前当期純利益	4,858	21,626	7,437	38,331	49,074
当期純利益					
当期純利益	35	10,106	1,067	18,414	28,628
総資産					
総資産	1,107,172	1,122,106	1,149,467	1,225,910	1,278,316
流動資産					
流動資産	412,073	444,081	451,645	513,073	568,048
固定資産					
固定資産	534,037	550,185	554,877	564,621	573,534
投資その他の資産〔注3、5〕					
投資その他の資産	161,061	127,838	142,944	148,215	136,733
負債その他〔注4〕					
負債その他	778,408	787,670	820,133	881,569	946,434
資本〔注6、7〕					
資本	328,764	334,435	329,332	344,340	331,881
有利子負債残高					
有利子負債残高	490,647	533,961	587,657	605,306	638,462
負債・資本比率(倍)					
負債・資本比率	1.43	1.53	1.73	1.69	1.88
〈一株当たり：円〉					
当期純利益	¥ 0.04	¥ 10.65	¥ 1.13	¥ 19.41	¥ 30.18
潜在株式調整後当期純利益〔注8〕	—	10.61	—	18.62	28.57
株主資本〔注6、7〕	346.53	352.55	347.20	363.02	349.88
〈比率：％〉					
売上高営業利益率〔注2〕	6.44	3.33	1.34	4.58	5.81
売上高当期純利益率	0.00	1.12	0.12	1.77	2.62
株主資本当期純利益率〔注6、7〕	0.01	3.02	0.32	5.45	8.92
投下資本利益率〔注6、7〕	7.14	4.38	2.45	5.62	6.43
株主資本比率〔注6、7〕	29.69	29.80	28.65	28.09	25.96

〔注〕1. 2000年3月期よりセグメントの表示区分を変更したため、1999年3月期のセグメントの表示区分は変更後のものに修正しています。
 2. 「営業利益」：1998年3月期までは事業税は販売費及び一般管理費に含まれています。
 3. 2000年3月期よりソフトウェアを長期前払費用から無形固定資産に振替えています。
 4. 「負債その他」は少数株主持分を含んでいます。
 5. 無形固定資産及び繰延資産は「投資その他の資産」に含まれています。
 6. 2001年3月期より、連結財務諸表規則の改正により、為替換算調整勘定を資本勘定の控除項目に変更しています。
 7. 2000年3月期までは為替換算調整勘定を資本勘定の控除項目に振替えています。
 8. 2001年3月期及び1999年3月期は潜在株式調整後の一株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。

5年間の連結要約財務データ

大昭和製紙株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2001年3月期 2001.3.31	2000年3月期 2000.3.31	1999年3月期 1999.3.31	1998年3月期 1998.3.31	1997年3月期 1997.3.31
セグメント別売上高〔注1〕					
紙・パルプ事業					
セグメント計	¥320,137	¥307,659	¥300,054	¥ —	¥ —
内部売上高・振替高	(159)	(1,088)	(146)	—	—
外部顧客に対する売上高	319,978	306,571	299,907	—	—
その他の事業〔注1〕					
セグメント計	27,603	24,886	24,179	—	—
内部売上高・振替高	(18,222)	(13,177)	(13,204)	—	—
外部顧客に対する売上高	9,380	11,709	10,975	—	—
売上高					
合計	347,740	332,546	324,233	—	—
内部売上高・振替高	(18,382)	(14,265)	(13,350)	—	—
外部顧客に対する売上高	329,358	318,281	310,882	370,687	380,990
営業利益〔注2〕					
営業利益	20,676	11,174	2,530	19,883	32,533
経常利益（損失）	12,969	6,174	(7,893)	12,487	20,990
税金等調整前当期純（損失）利益〔注3〕	(46,537)	4,267	(17,616)	7,407	11,118
当期純（損失）利益	(28,246)	1,871	(12,274)	4,061	7,613
総資産					
総資産	589,991	630,486	561,491	594,038	627,490
流動資産	168,947	138,317	134,516	161,585	169,134
固定資産〔注4〕	347,588	385,098	324,438	333,669	346,025
投資その他の資産〔注5、7〕	73,455	107,070	102,536	98,784	112,330
負債その他〔注6〕	542,896	551,883	526,892	545,872	582,762
資本〔注4、8、9〕	47,095	78,603	34,599	48,166	44,727
有利子負債残高	391,475	421,429	431,248	430,223	466,068
負債・資本比率（倍）	7.21	5.13	11.88	8.47	9.97
〈一株当たり：円〉					
当期純（損失）利益	¥(130.26)	¥ 8.62	¥ (55.85)	¥ 18.48	¥ 34.64
潜在株式調整後当期純利益〔注10〕	—	—	—	—	—
株主資本〔注8、9〕	214.28	362.93	157.42	219.15	203.51
〈比率：％〉					
売上高営業利益率〔注2〕	6.28	3.51	0.81	5.36	8.54
売上高当期純利益率	(8.58)	0.59	(3.95)	1.10	2.00
株主資本当期純利益率〔注8、9〕	(44.94)	3.31	(29.66)	8.74	18.61
投下資本利益率〔注8、9〕	5.28	3.57	0.89	5.45	7.13
株主資本比率〔注8、9〕	7.98	12.47	6.16	8.11	7.13

- 〔注〕1. 1999年3月期からその他の事業の重要性からセグメントの表示を変更しています。
 2. 「営業利益」：1998年3月期までは事業税は販売費及び一般管理費に含まれています。
 3. 1999年3月期より税効果会計を適用しています。
 4. 2000年3月期に事業用土地の再評価を実施しています。
 5. 2000年3月期よりソフトウェアを長期前払費用から無形固定資産に振替えています。
 6. 「負債その他」は少数株主持分を含んでいます。
 7. 無形固定資産及び繰延資産は「投資その他の資産」に含まれています。
 8. 2001年3月期より、連結財務諸表規則の改正により、為替換算調整勘定を資本勘定の控除項目に変更しています。
 9. 2000年3月期までは為替換算調整勘定を資本勘定の控除項目に振替えています。
 10. 2001年3月期及び1999年3月期は潜在株式調整後の一株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。

概況

コア事業の強み

株主のみならずへ

第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

連結貸借対照表

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記 3)
	2003年 3月31日	2002年 3月31日	2003年 3月31日
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 35,187	¥ 33,609	\$ 293,225
有価証券（注記 12）.....	173	2,188	1,442
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
営業債権（注記 6）.....	232,922	268,958	1,941,017
非連結子会社及び関連会社に対する債権.....	13,548	13,804	112,900
その他債権.....	5,764	14,640	48,033
非連結子会社及び関連会社貸付金.....	11,787	14,261	98,225
貸倒引当金.....	(4,050)	(2,520)	(33,750)
たな卸資産（注記 4）.....	138,174	143,489	1,151,450
繰延税金資産（注記 8）.....	7,767	8,250	64,725
その他の流動資産（注記 7）.....	14,170	21,015	118,083
流動資産合計.....	455,445	517,698	3,795,375
有形固定資産（注記 6）：			
土地.....	249,859	243,652	2,082,158
建物及び構築物.....	457,288	455,306	3,810,733
機械装置及び備品.....	1,848,067	1,857,520	15,400,558
建設仮勘定.....	26,535	25,492	221,125
その他.....	21,285	21,579	177,375
	2,603,036	2,603,551	21,691,967
減価償却累計額.....	(1,678,438)	(1,662,123)	(13,986,983)
有形固定資産純額.....	924,597	941,428	7,704,975
投資その他の資産：			
非連結子会社及び関係会社への投資及び長期貸付金.....	72,873	77,138	607,275
投資有価証券（注記 6 及び 12）.....	65,102	76,506	542,517
繰延税金資産（注記 8）.....	28,603	20,033	238,358
その他の資産.....	135,252	134,948	1,127,100
貸倒引当金.....	(51,748)	(46,008)	(431,233)
投資その他の資産合計.....	250,083	262,618	2,084,025
資産合計（注記 13）.....	¥ 1,630,126	¥ 1,721,745	\$ 13,584,383

連結財務諸表に係る注記を参照ください。

	(百万円)		(千米ドル) (注記 3)
	2003年 3月31日	2002年 3月31日	2003年 3月31日
負債及び資本			
流動負債：			
短期借入金（注記 5）：			
借入金及びコマーシャル・ペーパー.....	¥ 366,099	¥ 408,584	\$ 3,050,825
非連結子会社及び関連会社.....	140	—	1,167
一年以内に期限の到来する長期債務（注記 5）：			
社債及び借入金.....	132,496	96,693	1,104,133
非連結子会社及び関連会社.....	200	—	1,667
支払手形及び買掛金：			
営業債務.....	138,494	160,969	1,154,117
非連結子会社及び関連会社に対する債務.....	18,103	31,972	150,858
その他債務.....	70,587	56,216	588,225
未払法人税等（注記 8）.....	8,361	3,416	69,675
その他の流動負債.....	26,451	38,586	220,425
流動負債合計.....	760,934	796,439	6,341,117
固定負債：			
長期債務（注記 5）：			
社債及び借入金.....	347,652	389,424	2,897,100
非連結子会社及び関連会社借入金.....	—	540	—
退職給付引当金（注記 7）.....	74,926	78,324	624,383
債務保証損失引当金.....	522	425	4,350
繰延税金負債（注記 8）.....	3,972	7,631	33,100
その他の固定負債.....	7,915	11,110	65,958
固定負債合計.....	434,989	487,456	3,624,908
少数株主持分.....	26,000	30,480	216,667
偶発債務（注記 11）			
資本（注記 9及び 16）：			
資本金			
授權株式数—3,000,000 株			
発行済株式数—1,105,235.63 株（2003年）			
1,080,670.23 株（2002年）.....	55,730	55,730	464,417
資本剰余金.....	252,964	236,532	2,108,033
利益剰余金.....	112,668	114,675	938,900
その他有価証券評価差額金.....	(743)	1,262	(6,192)
為替換算調整勘定.....	(4,391)	(416)	(36,592)
	416,228	407,784	3,468,567
自己株式控除—取得原価			
14,751.24 株（2003年）、1,000.19 株（2002年）.....	(8,025)	(415)	(66,875)
資本合計.....	408,202	407,369	3,401,683
負債及び資本合計.....	¥1,630,126	¥1,721,745	\$13,584,383

連結財務諸表に係る注記を参照ください。

連結損益計算書

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

	(百万円)			(千米ドル) (注記 3)
	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2001年 10月1日 至 2002年 3月31日	参考 (監査対象外) 自 2001年 3月30日 至 2002年 3月31日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日
売上高 (注記 13)	¥1,165,450	¥596,237	¥1,211,422	\$9,712,083
売上原価 (注記 13)	892,906	449,102	919,859	7,440,883
売上総利益	272,543	147,134	291,561	2,271,192
販売費及び一般管理費 (注記 13)	222,093	124,969	249,139	1,850,775
営業利益 (注記 13)	50,450	22,165	42,422	420,417
その他の収益 (費用):				
支払利息	(13,215)	(7,218)	(15,642)	(110,125)
受取利息及び受取配当金	2,495	1,131	2,869	20,792
その他有価証券売却益	729	754	2,533	6,075
有形固定資産除売却損 (純額)	(1,455)	(6,571)	(4,522)	(12,125)
持分法による投資損失	(699)	(918)	(1,022)	(5,825)
その他有価証券評価損	(7,567)	(4,726)	(9,782)	(63,058)
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	—	(2,947)	(5,894)	—
為替差益	—	699	914	—
貸倒引当金繰入額	(19,044)	(2,484)	(2,600)	(158,700)
国庫補助金受入益	1,742	—	—	14,517
その他 (純額)	(5,379)	(1,826)	(5,294)	(44,825)
	(42,395)	(24,109)	(38,642)	(353,292)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	8,055	(1,943)	3,781	67,125
法人税等:				
当年度分	9,883	647	5,554	82,358
繰延税額	(9,684)	2,804	1,897	(80,700)
	199	3,451	7,451	1,658
少数株主 (利益) 損失	(2,975)	1,945	3,034	(24,792)
当期純利益 (損失)	¥ 4,880	¥ (3,449)	¥ (636)	\$ 40,667
		(円)		(米ドル) (注記 3)
一株当たり情報:				
当期純利益 (損失):				
基本的	¥4,283.53	¥(3,200.59)	¥ (590.30)	\$35.696
希薄化後	4,137.37	—	—	34.478
配当金	8,000.00	4,000.00	8,000.00	66.667

連結財務諸表に係る注記を参照ください。

連結株主持分計算書

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

(百万円)

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年9月30日現在残高	1,080,670.23	¥55,730	¥236,532	¥122,436	¥ 138	¥(2,491)	¥(1,578)
支払配当金	—	—	—	(4,310)	—	—	—
当期純損失	—	—	—	(3,449)	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	1,124	2,075	1,162
2002年3月31日現在残高	1,080,670.23	55,730	236,532	114,675	1,262	(416)	(415)
株式交換による調整	24,565.40	—	19,444	—	—	—	—
自己株式処分	—	—	(3,012)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	—	(4,322)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(212)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,880	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	(2,005)	(3,975)	(7,610)
海外子会社における新会計 基準適用による影響	—	—	—	(2,353)	—	—	—
2003年3月31日現在残高	1,105,235.63	¥55,730	¥252,964	¥112,668	¥ (743)	¥(4,391)	¥(8,025)

(千米ドル)
(注記 3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在残高	\$464,417	\$1,971,100	\$955,625	\$ 10,517	\$ (3,467)	\$ (3,458)
株式交換による調整	—	162,033	—	—	—	—
自己株式処分	—	(25,100)	—	—	—	—
支払配当金	—	—	(36,017)	—	—	—
役員賞与	—	—	(1,767)	—	—	—
当期純利益	—	—	40,667	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	(16,708)	(33,125)	(63,417)
海外子会社における新会計 基準適用による影響	—	—	(19,608)	—	—	—
2003年3月31日現在残高	\$464,417	\$2,108,033	\$938,900	\$ (6,192)	\$(36,592)	\$(66,875)

連結財務諸表に係る注記を参照ください。

概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第一次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社

	(百万円)			(千米ドル) (注記 3)
	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2001年 10月1日 至 2002年 3月31日	参考 (監査対象外) 自 2001年 3月30日 至 2002年 3月31日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益 (損失) ...	¥ 8,055	¥ (1,943)	¥ 3,781	\$ 67,125
営業活動から得た現金 (純額) への法人税等 及び少数株主持分調整前当期純利益の調整:				
減価償却費	83,223	44,172	87,144	693,525
連結調整勘定償却額	2,456	909	1,581	20,467
貸倒引当金の増加額	17,881	10,550	10,649	149,008
退職給付引当金の減少額 (増加額)	(2,685)	2,247	3,337	(22,375)
債務保証損失引当金の増加額 (減少額)	97	(8,902)	(8,902)	808
受取利息及び受取配当金	(2,495)	(1,131)	(2,869)	(20,792)
支払利息	13,191	7,218	15,642	109,925
持分法による投資損失	699	918	1,022	5,825
投資有価証券売却益	(729)	(754)	(2,533)	(6,075)
有形固定資産除売却損 (純額)	1,455	6,571	4,522	12,125
その他有価証券評価損	7,567	4,726	9,782	63,058
役員賞与の支払額	(238)	—	(292)	(1,983)
営業債権及び営業債務の変動:				
売上債権	36,535	30,579	46,683	304,458
たな卸資産	4,672	11,268	13,442	38,933
仕入債務	(36,558)	(13,035)	(36,183)	(304,650)
その他	2,765	(11,826)	(10,266)	23,042
	135,892	81,570	136,545	1,132,433
利息及び配当金の受取額	2,738	1,997	4,076	22,817
利息の支払額	(13,181)	(7,352)	(15,703)	(109,842)
法人税等の還付額 (支払額)	3,246	(2,069)	(19,104)	27,050
営業活動から得られた現金 (純額)	128,695	74,145	105,812	1,072,458
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入	(995)	(342)	(909)	(8,292)
定期預金の払戻	1,656	749	3,746	13,800
有価証券の取得	—	—	(589)	—
有価証券の売却収入	2,147	2,338	2,938	17,892
固定資産の取得	(77,223)	(36,711)	(76,734)	(643,525)
固定資産の売却収入	14,627	4,031	7,223	121,892
投資有価証券の取得	(7,733)	(4,930)	(7,800)	(64,442)
投資有価証券の売却収入	4,461	1,198	4,601	37,175
短期貸付金の減少額 (増加額)	2,149	(1,948)	(3,189)	17,908
長期貸付の実行	(1,142)	(755)	(2,142)	(9,517)
長期貸付金の回収	1,410	1,369	2,459	11,750
保証債務の履行による支出	(9,520)	(13,305)	(13,305)	(79,333)
その他 (純額)	(1,727)	(8,727)	(8,889)	(14,392)
投資活動に使用した現金 (純額)	(71,891)	(57,033)	(92,591)	(599,092)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少	(42,318)	(24,699)	(24,810)	(352,650)
株式移転交付金の支払額	—	—	(4,254)	—
長期借入による収入	109,637	47,672	101,377	913,642
長期借入金の返済	(115,510)	(47,863)	(119,768)	(962,583)
自己株式の取得	(7,546)	—	—	(62,883)
自己株式の売却収入	6,826	—	—	56,883
配当金の支払	(4,756)	(4,558)	(4,815)	(39,633)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,720)	(3,220)	(6,905)	(14,333)
その他 (純額)	450	1,735	1,777	3,750
財務活動に使用した現金 (純額)	(54,938)	(30,934)	(57,401)	(457,817)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	(288)	(77)	244	(2,400)
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	1,578	(13,899)	(43,935)	13,150
現金及び現金同等物期首残高	33,609	47,508	26,098	280,075
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	—	51,232	—
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	—	214	—
現金及び現金同等物期末残高	¥ 35,187	¥ 33,609	¥ 33,609	\$ 293,225

連結財務諸表に係る注記を参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社
2003年3月31日

1. 事業

株式会社日本ユニパックホールディング(以下「当社」)は2001年3月30日、日本の商法に規定される手続きに基づき、日本製紙株式会社(以下「日本」)及び大昭和製紙株式会社(以下「大昭和」)双方の株主からの株式移転による企業結合として設立されました。

株式移転の結果、「日本」及び「大昭和」は当社の完全子会社となりました。両子会社は、主としてパルプと紙の製造及び販売に従事しています。

2. 重要な会計方針

(a) 基本的事項

添付の連結財務諸表は、商法で定められた条項、並びに日本において一般に公正妥当と認められ適用されている会計基準及び会計慣行に準拠して処理されている会計帳簿に基づいて作成されており、これは日本以外の国及び管轄区において一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計慣行と重要な点について異なる可能性があります。

また、連結財務諸表に係る注記情報は日本で一般に受け入れられた会計基準において要求されない情報を、追加的情報として含んでいます。

過年度の財務諸表数値は、当年度の表示に合致させるため再分類しています。

百万円未満は切り捨てています。その結果、添付された連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

(b) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権の過半数を有するなどの事情により当社が実質的に支配権を有するすべての子会社を含んでいます。連結内のすべての重要な残高及び取引は連結上消去されています。

「日本」と「大昭和」の連結において、株式移転比率やその他の要因を考慮後、当社は包括的に取得会社の「日本」とその子会社に対して持分ブライニング法を適用し、被取得会社の「大昭和」とその子会社にパーチェス法を適用しています。

海外子会社は当社と異なる決算日の12月31日を基に連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

関連会社(当社が重要な影響力を行使することができる会社)に対する投資については、取得原価に未分配投資損益を加減算して表示しています。連結純損益には、連結内未実現利益を消去した後の関連会社の当期純損益に対する当社持分が含まれています。

子会社のすべての資産と負債は可能なものについて取得日に再評価され、投資額が取得日における純資産を超過する額は、重要なものについて5年間の定額法により償却し、重要性の低いものについては発生時に費用処理しています。

パーチェス法の適用により発生するのれんについては、20年間の定額法により償却しています。のれんは連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、満期日が近い金利の変動を原因とする価格変動リスクが重要でない取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高いすべての投資を含みます。

(d) 有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券を売買目的、満期保有目的、その他有価証券に分類する金融商品に係る会計基準を適用しています。

(i) 売買目的有価証券は公正価値で評価します。但し、2003年3月31日及び2002年3月31日において、当社及び連結子会社は、該当する有価証券を保有していません。

(ii) 満期保有目的有価証券は、定額法による償却原価で計上しています。

(iii) その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益は適用される税額控除後の金額で株主資本に直接算入しています。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は取得原価で評価しています。

(e) たな卸資産

たな卸資産は主に移動平均法または総平均法による原価法で評価しています。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却は1998年4月1日以降に取得され、定額法によって計算している新しい建物を除き、通常、個々の資産に対する見積耐用年数にわたり主として定率法で計算しています。重要な改修と改良は、取得原価で資産計上しています。維持及び修繕費は、発生時に費用処理しています。

(g) リース

借手へのリース資産の所有権の移転が明記されているリース契約はファイナンス・リースとして処理していますが、これ以外の国内連結子会社の解約不能リースはオペレーティング・リース(このようなリースがオペレーティング・リースあるいはファイナンス・リースのどちらに分類されるかに関わらず)として処理しています。

(h) 外貨換算

先物為替取引によってヘッジされているものを除いて、すべての外貨建資産及び負債は、期末日レートで円貨に換算しています。すべての収益及び費用項目は、取引時に取引日レートで換算され、為替差損益は当期利益に算入されています。

海外連結子会社と関連会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される株主資本の項目を除き、決算日レートで円貨に換算しています。収益及び費用項目は、期中平均レートで換算しています。当社は添付の連結財務諸表において、為替換算調整勘定を株主資本と少数株主持分の構成要素として開示しています。

概況

コア事業の強み

株主のみならずへ

第一次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

(i) 退職給付

退職金制度の一部を担う日本製紙厚生年金基金に係る費用は、数理計算により算定された金額を積み立てています。過去勤務債務は20年間で積み立てています。

2003年3月31日の従業員の退職給付引当金は、2003年3月31日における年金資産の公正価値を控除後の退職給付債務を基礎として、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計算されています。退職給付債務は従業員の残存勤務期間にわたり、期間定額基準で算定されています。

数理計算上の差異は、発生の翌期から適格従業員の平均残存勤務期間以内である主として10年から15年に亘って定額法により償却しています。

過去勤務債務は、その発生した期から適格従業員の平均残存勤務期間以内である主として10年から15年に亘って定額法により償却しています。

連結子会社もまた、ほとんどのすべての従業員を対象とした同様の退職一時金制度及び(または)年金制度を設けています。

加えて、当社の取締役及び監査役の退職金は基金によらず一時金として支払われるのが通例となっています。これら役員に関する退職慰労引当金は見積りにより設定されます。

(j) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(k) デリバティブの手法

連結子会社は為替レート及び金利の不利益な変動から生じるリスクを管理するため、様々なデリバティブ取引を行っています。未実現損益は主に資産又は負債として繰延処理されています。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されています。

(l) 法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により法人税等を認識する会計基準に従い、税効果会計を適用しています。資産負債法のもとでは、繰延税金資産及び負債は財務報告上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額に基づいて認識され、その差異が解消されると期待される時点で適用される税率及び税法を用いて計算されています。

(m) 利益処分

日本の商法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議に基づいて決定されます。従って、このような利益処分は、各事業年度の財務諸表には反映されていません。注記16参照。

日本の商法においては、利益処分で支払った額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが定められています。商法はまた、株主総会決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する額を限度として、その超過額を処分することを認めています。

(n) 一株当たり情報

2002年3月31日に終了する会計年度までは、基本的な一株当たり当期純利益の計算は、各会計年度における連結損益計算書の当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎とし、希薄化後一株当たり当期純利益は、当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に、転換社債が転換された場合に希薄化効果を持つ潜在株式の影響を加味して計算されていました。

2002年4月1日以後に開始する会計年度から適用となる一株当たり当期純利益に関する新会計基準に基づき、2003年3月31日に終了する会計年度においては、基本的な一株当たり当期純利益の計算は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎とし、希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に転換社債が転換された場合に希薄化効果を持つ潜在株式数の影響を加味して計算されています。

一株当たり配当金は、各会計年度に対応して株主総会において承認された現金配当を意味しています。

(o) 自己株式及び法定準備金の取崩

2002年4月1日より、当社及び連結子会社は自己株式及び法定準備金の取崩等に関する新会計基準を適用しています。以前の基準を適用した場合と比較して、新会計基準の適用により2003年3月31日に終了する会計年度における税金等調整前当期純利益は5,164百万円(43,033千ドル)増加しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドルによる金額を専ら読者の便宜のために表示しています。これには2003年3月31日の概算レートである1ドル=120円を用いています。この米ドルによる表示額は、実際に円金額が米ドルにこのレートあるいは他のレートで換金された、もしくは換金されうということの意味するものではありません。

4. たな卸資産

2003年及び2002年3月31日のたな卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
商品及び製品.....	¥ 83,218	¥ 86,983	\$ 693,483
仕掛品.....	15,943	15,814	132,858
原材料及び貯蔵品.....	39,012	40,692	325,100
	¥138,174	¥143,489	\$1,151,450

5. 短期借入金及び長期債務

2003年及び2002年3月31日の短期借入金は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
銀行からの借入金.....	¥295,099	¥371,584	\$2,459,158
非連結子会社及び関連会社からの借入金.....	140	—	1,167
コマーシャル・ペーパー.....	71,000	37,000	591,667
	¥366,239	¥408,584	\$3,051,992

銀行からの借入金は無担保であり、通常365日で金利計算される。

2003年及び2002年3月31日の未返済の短期借入金加重平均利率はそれぞれ0.70%、及び0.82%です。

2003年及び2002年3月31日の長期債務は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
銀行、保険会社及びその他からの借入金、利率は 0.395%から7.2%、期限は2034年まで：			
担保あり.....	¥ 178,203	¥199,376	\$ 1,485,025
担保なし.....	154,645	124,782	1,288,708
2.5% 円建無担保社債 償還期限2003年(子会社).....	30,000	30,000	250,000
2.975% 円建無担保社債 償還期限2005年(子会社).....	25,000	25,000	208,333
2.55% 円建無担保社債 償還期限2003年(子会社).....	25,000	25,000	208,333
1.675% 円建無担保社債 償還期限2002年(子会社).....	—	15,000	—
2.075% 円建無担保社債 償還期限2004年(子会社).....	15,000	15,000	125,000
2.12% 円建無担保社債 償還期限2004年(子会社).....	20,000	20,000	166,667
0.2% 円建無担保交換社債 償還期限2006年(子会社).....	31,000	31,000	258,333
1.66% 円建無担保社債 償還期限2005年(子会社).....	1,500	1,500	12,500
	480,349	486,658	4,002,908
一年以内に期限の到来する長期債務控除.....	(132,696)	(96,693)	(1,105,800)
	¥ 347,652	¥389,964	\$ 2,897,100

前もって買入消却されなければ、当社の普通株式に交換できる連結子会社が発行した交換社債は、以下の通りです。

	期末日一株当たり 交換価格	交換可能期限
0.2%、交換社債 償還期限2006年.....	¥645,000	2006年3月30日

2003年3月31日において、仮に全ての交換社債が交換された場合、約48千株の当社株式が新たに発行されることとなります。

社債発行に係る規定により、交換価格は株式分割を含む特定の場合には調整されます。

2003年3月31日以降に期限の到来する長期債務は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2004年.....	¥132,696	\$1,105,800
2005年.....	105,275	877,292
2006年.....	126,153	1,051,275
2007年.....	38,014	316,783
2008年以降.....	78,209	651,742
	¥480,349	\$4,002,908

6. 担保資産

2003年3月31日現在、支払手形及び買掛金73百万円(608千米ドル)、短期借入金7,595百万円(63,292千米ドル)、1年以内に期限の到来する長期債務44,913百万円(374,275千米ドル)及び長期債務133,290百万円(1,110,750千米ドル)の担保として差し入れた資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
受取手形及び売掛金—営業債権	¥ 3,919	¥ 5,073	\$ 32,658
有形固定資産(帳簿価額)	503,831	472,382	4,198,592
投資有価証券	12,124	17,500	101,033
その他の資産	4,122	8,596	34,350
	¥523,997	¥503,552	\$4,366,642

7. 退職給付

連結子会社は退職一時金又は年金を受け取る権利を有するすべての従業員を対象として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度などの確定給付型の退職給付制度を設けています。退職一時金及び年金の金額は、基本給、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。

以下の表は2003年及び2002年3月31日現在の連結子会社の確定給付型退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
退職給付債務	¥(268,171)	¥(266,077)	\$ (2,234,758)
年金資産の公正価値	114,211	137,555	951,758
未積立退職給付債務	(153,960)	(128,521)	(1,283,000)
未認識数理計算上の差異	84,594	57,875	704,950
未認識過去勤務債務	(907)	(1,753)	(7,558)
退職給付債務純額	(70,273)	(72,399)	(585,608)
前払年金費用	2,224	3,332	18,533
退職給付引当金	¥ (72,498)	¥ (75,732)	\$ (604,150)

上の表には厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2003年及び2002年3月31日に終了する会計年度の退職給付費用の構成要素は概ね以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
勤務費用	¥ 8,663	¥ 4,715	\$ 72,192
利息費用	7,806	4,428	65,050
期待運用収益	(4,245)	(2,474)	(35,375)
会計基準変更時差異の費用処理額	—	2,947	—
数理計算上差異の費用処理額	4,238	736	35,317
過去勤務債務の費用処理額	(58)	(34)	(483)
合計	¥16,403	¥10,319	\$136,692

上記に加えて、当社は2003年及び2002年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ1,107百万円(9,225千ドル)、350百万円の割増退職金を支払っています。

上記において用いた仮定は以下の通りです。

	2003	2002
割引率	主として3.0%	主として3.0%
年金資産の期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%

8. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税であり、その合計の法定税率は2003年、及び2002年3月31日に終了する会計年度において約42.1%でした。添付の連結損益計算書において反映されている実効税率は、主として税務上と財務報告上の収益・費用の認識時点の相違及び永久差異の影響により、法定税率と異なっています。

2002年3月31日に終了する会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、実効税率と法定税率の調整は行なわれていません。

2003年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に反映された実効税率は以下のような理由により、法定税率とは異なっています。

	2003
法定税率	42.1%
影響：	
永久差異－交際費	13.1
非課税受取配当金	(5.5)
持分法投資損失	3.7
連結調整勘定償却	12.8
住民税均等割	3.6
評価性引当額	(71.6)
子会社に適用される税率差異	(3.3)
法定税率の変更	8.1
その他（純額）	(0.5)
実効税率	2.5%

税法を改正する法律が2003年3月に公布されたことに伴い、2004年3月31日以降に開始する会計年度の合計の法定税率は42.1%から40.5%に変更となります。この変更の影響により、2003年3月31日現在の繰延税金資産の金額が641百万円(5,342千米ドル)減少し、2003年3月31日に終了する会計年度に計上された法人税等調整額が654百万円(5,450千米ドル)増加しています。

2003年及び2002年3月31日における当社及び連結子会社の繰延税金資産及び負債の主な構成要素は、それぞれ以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 3,578	¥ 3,122	\$ 29,817
未払事業税	730	237	6,083
貸倒引当金	13,306	7,260	110,883
退職給付引当金	33,257	32,175	277,142
役員退職慰労引当金	949	1,047	7,908
投資有価証券評価損	2,630	3,896	21,917
繰越欠損金	22,511	24,914	187,592
連結会社間未実現利益消去	5,994	6,086	49,950
その他	4,864	5,284	40,533
	87,822	84,024	731,850
評価性引当金	(15,294)	(23,448)	(127,450)
	72,528	60,576	604,400
繰延税金負債：			
諸準備金	(8,418)	(8,077)	(70,150)
減価償却費	(1,365)	(1,354)	(11,375)
土地他評価差額金	(28,068)	(29,603)	(233,900)
投資有価証券	(1,701)	—	(14,175)
その他	(586)	(887)	(4,883)
	(40,140)	(39,923)	(334,500)
繰延税金資産純額	¥ 32,388	¥ 20,652	\$ 269,900

9. 株主持分

当社は、日本の商法に従い利益準備金を積み立てており、これは利益剰余金に含まれています。商法は、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求しています。当該利益準備金は2003年及び2002年3月31日現在、共に432百万円(3,600千米ドル)です。

商法は、資本準備金及び利益準備金を配当することを禁止していますが、株主総会の決議により両者を欠損補填に充当するか、あるいは取締役会の決議により資本金へ組み入れることが認められます。2001年10月1日に商法が改正されました。改正後の商法によれば、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により、超過分を資本の払い戻しもしくは配当として、株主へ分配することができます。さらに、改正商法により株式の額面が廃止され、2001年10月1日現在の発行済株式の全てが無額面株式へ転換されました。また、改正商法により、2001年10月1日以降発行される全ての株式は無額面となります。

10. リース

借手の会計処理

a) 以下の見積り金額は、仮にファイナンス・リースの会計処理を、現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リース取引に適用したならば貸借対照表に計上されていたであろう、2003年及び2002年3月31日現在のリース資産の取得原価、減価償却累計額及び帳簿価額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
取得原価:			
機械装置及び備品	¥10,187	¥10,326	\$84,892
減価償却累計額:			
機械装置及び備品	¥ 4,975	¥ 4,921	\$41,458
帳簿価額:			
機械装置及び備品	¥ 5,211	¥ 5,404	\$43,425

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る支払リース料のうち、2003年及び2002年3月31日をもって終了する会計年度にかかる減価償却費相当額はそれぞれ1,759百万円(14,658千米ドル)及び1,046百万円であり、各資産のリース期間にわたり定額法で計算しています。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースの2003年3月31日以降の未経過支払リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2004年	¥1,621	\$13,508
2005年以降	3,590	29,917
合計	¥5,211	\$43,425

b) 解約不能のオペレーティング・リースの2003年3月31日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2004年	¥ 616	\$ 5,133
2005年以降	783	6,525
合計	¥1,400	\$11,667

貸手の会計処理

a) 以下は、2003年及び2002年3月31日現在の、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係るリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2003	2002	2003
取得価額:			
機械装置及び備品	¥144	¥123	\$1,200
減価償却累計額:			
機械装置及び備品	¥ 93	¥ 88	\$ 775
期末残高:			
機械装置及び備品	¥ 51	¥ 34	\$ 425

添付の連結財務諸表において、2003年及び2002年3月31日に終了する会計年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る受取リース料は19百万円(158千米ドル)及び11百万円です。2003年及び2002年3月31日をもって終了する会計年度に係るオペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リース資産の減価償却費は19百万円(158千米ドル)及び11百万円です。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースの2003年3月31日以降の未経過受取リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2004年	¥20	\$167
2005年以降	29	242
合計	¥49	\$408

b) 2003年3月31日以降の解約不能のオペレーティング・リース取引の未経過受取リース料は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)	(千米ドル)
2004年	¥12	\$100
2005年以降	76	633
合計	¥88	\$733

11. 偶発債務

2003年3月31日現在、連結子会社が有する偶発債務は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
非連結子会社、関連会社及びその他の会社に対する債務保証	¥39,794	\$331,617

連結子会社1社の北米子会社売却契約において、当該連結子会社は買主に対して2002年4月より3年半の環境クレームによる損失を10,000千米ドル(1,212百万円)を限度額として補償する旨を同意しています。

12. 有価証券

(1) a) 2003年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

満期保有目的の債券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2003年3月31日			2003年3月31日		
	帳簿価額	公正価値	未実現利益 (損失)	帳簿価額	公正価値	未実現利益 (損失)
公正価値が帳簿価額を超える有価証券:						
社債	¥100	¥100	¥0	\$ 833	\$ 833	\$0
その他	26	26	0	217	217	0
小計	126	127	0	1,050	1,058	0
帳簿価額が公正価値を超える有価証券:						
政府債	280	280	0	2,333	2,333	0
その他	99	99	0	825	825	0
小計	380	380	0	3,167	3,167	0
合計	¥506	¥507	¥0	\$4,217	\$4,225	\$0

その他有価証券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2003年3月31日			2003年3月31日		
	取得原価	帳簿価額	未実現利益 (損失)	取得原価	帳簿価額	未実現利益 (損失)
帳簿価額が取得原価を超える有価証券:						
株式	¥ 8,718	¥14,579	¥ 5,861	\$ 72,650	\$121,492	\$ 48,842
債券	1,858	2,053	195	15,483	17,108	1,625
その他	0	0	0	0	0	0
小計	10,577	16,633	6,056	88,142	138,608	50,467
取得原価が帳簿価額を超える有価証券:						
株式	28,886	21,393	(7,492)	240,717	178,275	(62,433)
その他	19	14	(5)	158	117	(42)
小計	28,906	21,408	(7,497)	240,883	178,400	(62,475)
合計	¥39,483	¥38,042	¥(1,441)	\$329,025	\$317,017	\$(12,008)

b) 2003年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は3,048百万円(25,400千米ドル)、売却益の合計は189百万円(1,575千米ドル)、売却損の合計は295百万円(2,458千米ドル)です。

c) 2003年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還予定額は以下の通りです。

	(百万円)			(千米ドル)		
	2003年3月31日			2003年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
政府債	¥ —	¥280	¥—	\$ —	\$2,333	\$—
社債	100	—	—	833	—	—
その他の債券	219	41	—	1,825	342	—
合計	¥319	¥322	¥—	\$2,658	\$2,683	\$—

d) 2003年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2003年3月31日	2003年3月31日
	帳簿価額	帳簿価額
その他有価証券:		
非上場株式	¥27,904	\$232,533
その他	1,010	8,417
合計	¥28,914	\$240,950

- (2) a) 2002年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。
満期保有目的の債券

	(百万円)		
	2002年3月31日		
	帳簿価額	公正価値	未実現利益 (損失)
公正価値が帳簿価額を超える有価証券：			
政府債.....	¥ 106	¥ 106	¥ —
社債.....	999	1,011	12
小計.....	1,105	1,118	12
帳簿価額が公正価値を超える有価証券：			
社債.....	100	90	(9)
小計.....	100	90	(9)
合計.....	¥1,205	¥1,208	¥ 3

その他有価証券

	(百万円)		
	2002年3月31日		
	取得原価	帳簿価額	未実現利益 (損失)
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：			
株式.....	¥21,036	¥28,586	¥ 7,550
債券.....	1,956	2,086	129
その他.....	1,050	1,063	13
小計.....	24,042	31,736	7,693
取得原価が帳簿価額を超える有価証券：			
株式.....	26,028	20,134	(5,893)
その他.....	16	12	(4)
小計.....	26,044	20,146	(5,897)
合計.....	¥50,087	¥51,882	¥ 1,795

b) 2002年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は973百万円、売却益の合計は654百万円です。

c) 2002年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券及び満期保有目的債券の償還予定額は以下の通りです。

	(百万円)		
	2002年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
社債.....	¥2,162	¥100	¥ —
その他の債券.....	72	109	1,000
合計.....	¥2,235	¥209	¥1,000

d) 2002年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)
	2002年3月31日 帳簿価額
満期保有目的の債券：	
非上場.....	¥ 1,000
その他.....	56
合計.....	¥ 1,056
その他有価証券：	
非上場株式.....	¥25,543
その他.....	1,153
合計.....	¥26,697

13. セグメント情報

事業別セグメント

当社及び連結子会社は、主として紙・パルプ、紙関連、木材・建材・土木関連の3つの事業セグメントにおいて製品の製造・販売に従事しています。他の事業は「その他」のセグメントとして開示しています。

2003年及び2002年3月31日に終了する会計年度の、当社及び連結子会社の事業セグメント情報は以下の通りです。

		(百万円)						
		2003						
		紙・パルプ	紙関連	木材・建材・ 土木関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する売上高	¥ 897,349	¥ 98,194	¥ 94,004	¥ 75,903	¥1,165,450	¥ —	¥1,165,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,458	10,149	39,303	26,716	78,628	(78,628)	—
売上高計	899,808	108,344	133,307	102,619	1,244,079	(78,628)	1,165,450
営業費用	859,868	103,447	132,358	97,953	1,193,628	(78,628)	1,115,000
営業利益	¥ 39,939	¥ 4,896	¥ 948	¥ 4,666	¥ 50,450	¥ —	¥ 50,450
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産合計	¥1,229,832	¥ 95,200	¥ 91,519	¥ 92,681	¥1,509,234	¥120,892	¥1,630,126
減価償却費	72,108	3,834	1,421	5,859	83,223	—	83,223
資本的支出	68,599	3,225	1,263	3,816	76,904	—	76,904
		(千米ドル)						
		2003						
		紙・パルプ	紙関連	木材・建材・ 土木関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する売上高	\$ 7,477,908	\$818,283	\$ 783,367	\$632,525	\$ 9,712,083	\$ —	\$ 9,712,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,483	84,575	327,525	222,633	655,233	(655,233)	—
売上高計	7,498,400	902,867	1,110,892	855,158	10,367,325	(655,233)	9,712,083
営業費用	7,165,567	862,058	1,102,983	816,275	9,946,900	(655,233)	9,291,667
営業利益	\$ 332,825	\$ 40,800	\$ 7,900	\$ 38,883	\$ 420,417	\$ —	\$ 420,417
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産合計	\$10,248,600	\$793,333	\$ 762,658	\$772,342	\$12,576,950	\$1,007,433	\$13,584,383
減価償却費	600,900	31,950	11,842	48,825	693,525	—	693,525
資本的支出	571,658	26,875	10,525	31,800	640,867	—	640,867
		(百万円)						
		2002						
		紙・パルプ	紙関連	木材・建材・ 土木関連	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する売上高	¥ 466,134	¥ 47,219	¥47,876	¥35,007	¥ 596,237	¥ —	¥ 596,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	758	4,083	17,068	7,798	29,708	(29,708)	—
売上高計	466,892	51,303	64,944	42,805	625,946	(29,708)	596,237
営業費用	447,929	50,026	64,545	41,279	603,781	(29,708)	574,072
営業利益	¥ 18,963	¥ 1,276	¥ 399	¥ 1,526	¥ 22,165	¥ —	¥ 22,165
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産合計	¥1,250,405	¥100,871	¥94,410	¥90,842	¥1,536,530	¥185,215	¥1,721,745
減価償却費	37,407	2,818	767	3,179	44,172	—	44,172
資本的支出	29,264	2,677	554	1,469	33,965	—	33,965

所在地別セグメント

2003年及び2002年3月31日に終了する会計年度については日本における売上高が連結売上高の90%を超えるため、所在地別セグメント情報を記載していません。

海外売上高

2003年度及び2002年3月31日に終了する会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載していません。

14. デリバティブ

特定の子会社は、借入金及び社債に関連する支払利息あるいは金利の不利な変動から生じるリスクを軽減するため、金利スワップ契約及び金利キャップ契約を結んでいます。

下記の先物為替予約契約及び通貨スワップの想定元本には、外貨建債権債務をヘッジするために行われ、添付の連結貸借対照表上、当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでいません。

2003年及び2002年3月31日における連結子会社のデリバティブ残高の契約金額及び公正価値は以下の通りです。

	(百万円)				(千米ドル)	
	2003		2002		2003	
	契約金額	公正価値	契約金額	公正価値	契約金額	公正価値
金利スワップ:						
受取変動・支払固定	¥1,325	¥ (8)	¥2,275	¥ (34)	\$11,042	\$ (67)
受取固定・支払変動	5,000	211	5,000	252	41,667	1,758
受取変動・支払変動	—	—	1,600	(5)	—	—
金利キャップ:						
買建	¥8,000	¥ 0	¥8,000	¥ 3	\$66,667	\$ 0

特定の子会社におけるデリバティブ残高の公正価値の評価方法及び仮定は以下の通りです。

金利スワップ及び金利キャップ: 各金融機関から提供された公正価値

15. 研究開発費

2003年及び2002年3月31日に終了する会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,726百万円(56,050千ドル)及び3,708百万円です。(参考: 2001年度通期7,170百万円(監査対象外))

16. 後発事象

a. 下記の当社の利益処分は添付の2003年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2003年6月27日の株主総会において承認されています。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金(一株あたり¥8,000.00 = \$66.667)	¥8,729	\$72,742
役員賞与	35	292
	¥8,764	\$73,033

b. 洋紙事業の再編

当社は、2002年4月23日、当社グループの洋紙事業を以下の通り再編し、日本ユニパックホールディングのより強固な経営基盤を確立し、世界的一流企業グループの実現に邁進することといたしました。

2003年4月1日、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社の3社が合併し、新会社社名を「日本製紙株式会社」として再スタートいたしました。

c. 財務機能の一元化

2003年4月1日より、当社はグループ会社に代わって、様々な金融機関からの借入及び社債、コマーシャル・ペーパーの発行により必要な資金を調達していくこととなりました。当社が調達した資金は、連結子会社である日本製紙株式会社に貸付け、同社のキャッシュ・マネージメント・サービスを介してグループ会社に資金を供給いたします。2003年3月31日現在、当社の金融機関からの借入残高は114,400百万円(953,333千米ドル)、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行残高はそれぞれ36,000百万円(300,000千米ドル)、40,000百万円(333,333千米ドル)となっています。

独立監査人の監査報告書



Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho,
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Phone: 03 3503-1100
Fax: 03 3503-1197

株式会社日本ユニパックホールディング
取締役会 御中

我々は、株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、2002年4月1日から2003年3月31日まで、及び2001年10月1日から2002年3月31日までの会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社の2003年3月31日及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記2に述べられているように、株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社は連結財務諸表の作成にあたり、自己株式及び法定準備金の取崩に関する新会計基準を2003年3月31日に終了した会計年度より適用している。さらに、注記16に述べられているように、株式会社日本ユニパックホールディングは2003年4月1日よりグループ会社の必要資金を一元的に調達することとしている。

添付の2003年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に便宜のために表示したものである。我々の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々は換算が連結財務諸表注記3の記述に基づいて行われていることを確認した。

2003年6月27日

日本の会計基準及び会計慣行による株式会社日本ユニパックホールディング及び連結子会社の連結財務諸表の作成の基礎については、連結財務諸表注記2を参照のこと。

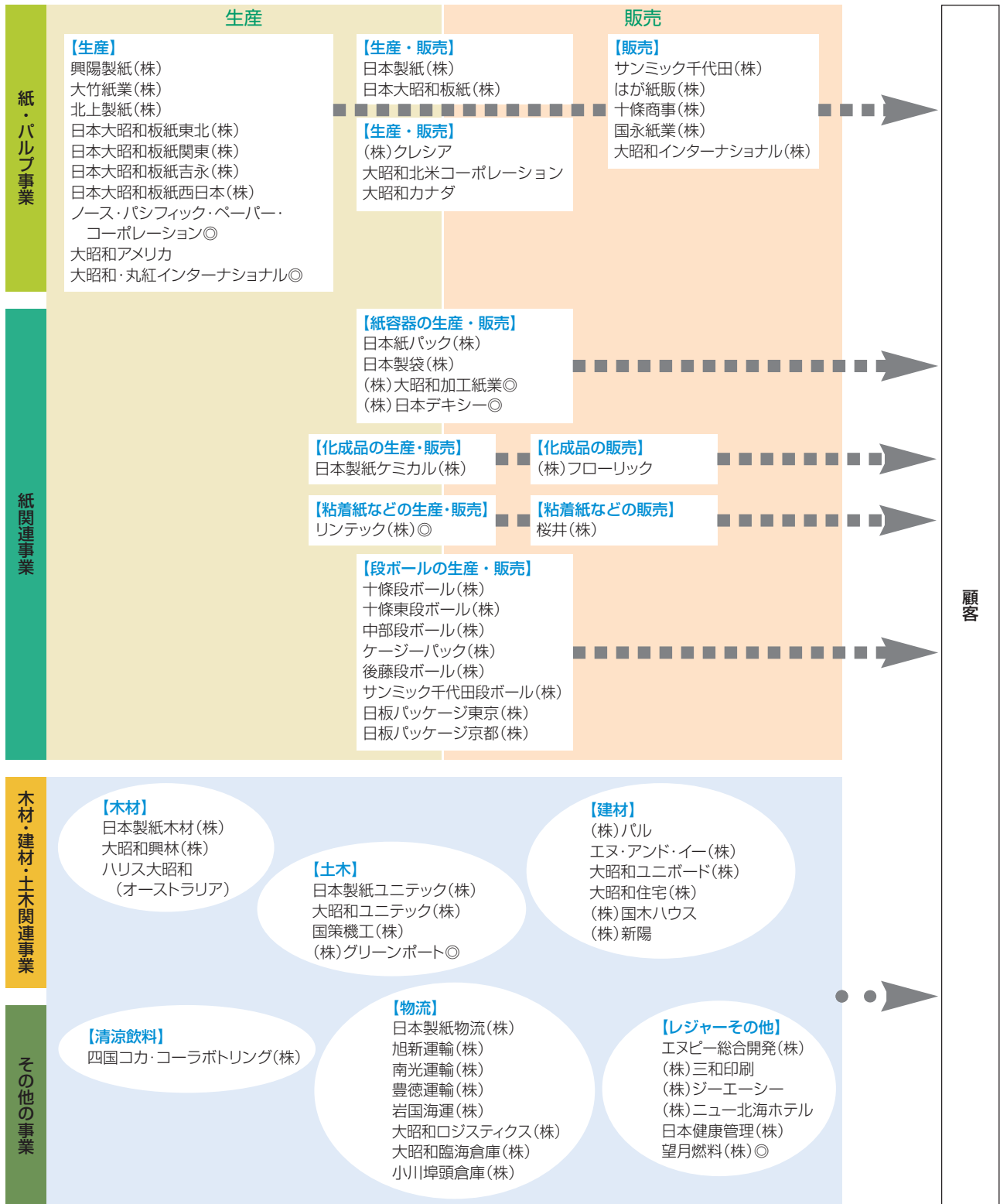
※この監査報告書は、英文財務諸表に対し発行された英文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。

事業系統図

(2003年4月1日現在)

概況
コア事業の強み
株主のみならずへ
第1次中期経営計画
持続的発展のための取り組み
財務セクション
基本情報

(株)日本ユニパックホールディング



◎持分法適用関連会社

〔注〕本アニュアルレポートの財務報告対象範囲につきましては、P.55の「関係会社の状況(2003年3月31日現在)」をご覧ください。

関係会社の状況

(2003年3月31日現在)

名称	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
■ 連結子会社		
●● 日本製紙(株)	104,873	100.00
● 大昭和製紙(株)	31,784	100.00
● 日本板紙(株)	10,863	100.00
● 日本紙共販(株)	310	(100.00)
● 日本板紙共販(株)	310	(100.00)
●●● サンミック千代田(株)	3,948	(58.24)
● (株)クレシア	4,667	(97.50)
● 東北製紙(株)	5,000	(100.00)
● 興陽製紙(株)	400	(99.77)
● 十條商事(株)	50	(100.00)
● 国永紙業(株)	100	(92.50)
● 大竹紙業(株)	2,100	(100.00)
● 北上製紙(株)	300	(49.92)
● 桜井(株)	120	(53.17)
● 日本紙バック(株)	4,000	(100.00)
● 日本製紙ケミカル(株)	3,000	(100.00)
● 日本製袋(株)	424	(94.81)
● (株)フローリック	172	(66.00)
●● エヌピー総合開発(株)	710	(100.00)
● 日本製紙木材(株)	440	(100.00)
● (株)新陽	123	(100.00)
● 日本製紙ユニテック(株)	40	(100.00)
● 国策機工(株)	60	(100.00)
● (株)国木ハウス	20	(100.00)
● (株)バル	4,000	(100.00)
● エヌ・アンド・イー(株)	3,750	(70.00)
● 大昭和ユニボード(株)	490	(100.00)
● 南光運輸(株)	160	(88.75)
● 岩国海運(株)	69	(100.00)
● 旭新運輸(株)	20	(65.50)
● 四国コカ・コーラボトリング(株)	5,576	(54.94)
● 日本製紙物流(株)	70	(100.00)
● 豊徳運輸(株)	15	(100.00)
● (株)三和印刷	50	(100.00)
● (株)ジーエーシー	480	(100.00)
● (株)ニュー北海ホテル	247	(97.36)
● 富士コートドペーパー(株)	490	(100.00)
● (株)大昭和シー・ピー・エフ	50	(100.00)
● (株)大昭和シー・ピー・エス	30	(100.00)
● (株)大昭和シー・ピー・アイ	20	(100.00)
● 大昭和インターナショナル(株)	7,150	(54.55)
● 大昭和北米コーポレーション	(千カナダドル) 165,800	(100.00)
● 大昭和カナダ	(千カナダドル) 144,801	(100.00)
● 大昭和アメリカ	(千米ドル) 53	(100.00)
● 大昭和興林(株)	476	(100.00)
● 大昭和住宅(株)	490	(100.00)
● ハリス大昭和(オーストラリア)	(千オーストラリアドル) 7,500	(62.50)
● 日本健康管理(株)	270	(99.17)
● 大昭和臨海倉庫(株)	499	(92.70)
● 小川埠頭倉庫(株)	50	(100.00)
● 大昭和ユニテック(株)	30	(100.00)
● 大昭和ロジスティクス(株)	490	(100.00)
■ 持分法適用関連会社		
● ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	(千米ドル) 332,268	(50.00)
● リンテック(株)	19,699	(29.67)
● 大昭和・丸紅インターナショナル	(千カナダドル) 262,000	(50.00)
● (株)大昭和加工紙業	235	(44.68)
● (株)日本デキシー	1,059	(44.44)
● (株)グリーンポート	50	(25.00)
● 望月燃料(株)	44	(20.00)

[注] 1. 社名の前の色分けは、P.2、3および54の4事業に対応しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

● 紙・パルプ事業 ● 紙関連事業 ● 木材・建材・土木関連事業 ● その他の事業

概況

コア事業の強み

株主のみならずへ

第一次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

ネットワーク

概況

コア事業の強み

株主のみなさまへ

第一次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報

本社

紙・パルプ事業

● **日本製紙株式会社**
〒100-0006
東京都千代田区有楽町1-12-1
新有楽町ビル
Tel. 03-3218-8000
Fax. 03-3216-4753

● **日本大昭和板紙株式会社**
〒103-0027
東京都中央区日本橋2-1-3
日本橋朝日生命館
Tel. 03-3242-7311
Fax. 03-3242-7312

● **株式会社クレシア**
〒163-1105
東京都新宿区西新宿6-22-1
新宿スクエアタワー
Tel. 03-5323-0260
Fax. 03-5323-0263

紙関連事業

● **日本紙パック株式会社**
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町11
飯田橋レインボービル
Tel. 03-3269-8631
Fax. 03-3267-6587

● **日本製紙ケミカル株式会社**
〒102-0076
東京都千代田区五番町5番地1
JS市谷ビル
Tel. 03-5216-9111
Fax. 03-5216-8516

木材・建材・土木関連事業

● **日本製紙木材株式会社**
〒114-8552
東京都北区王子1-9-5
京徳ビル
Tel. 03-5390-2011
Fax. 03-5390-2020

生産拠点

紙・パルプ事業

- 釧路工場(北海道)
- 旭川工場(北海道)
- 勇払工場(北海道)
- 白老工場(北海道)
- 石巻工場(宮城県)
- 岩沼工場(宮城県)
- 勿来工場(福島県)
- 鈴川工場(静岡県)
- 富士工場(静岡県)
- 伏木工場(富山県)
- 岩国工場(山口県)
- 小松島工場(徳島県)
- 八代工場(熊本県)
- 機能材料事業本部(埼玉県)
- 日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県)
- 日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県/栃木県)
- 日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県)
- 日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県/山口県/高知県)
- 東京工場(埼玉県)
- 開成工場(神奈川県)
- 京都工場(京都府)
- 岩国工場(山口県)

紙関連事業

- 草加紙パック株式会社(埼玉県)
- 江川紙パック株式会社(茨城県)
- 三木紙パック株式会社(兵庫県)
- 石岡加工株式会社(茨城県)
- エヌ・ピー・フィルム株式会社(東京都)
- 江津事業所(島根県)
- 岩国事業所(山口県)
- 勇払製造所(北海道)
- 小松島製造所(徳島県)

海外支店・事務所

紙・パルプ事業

ロングビュー事務所
Longview Office /
3001, Industrial Way Longview, WA
98632 (P.O.Box 2069) U.S.A.
Tel. +1-360-636-6452
Fax. +1-360-423-1514

上海事務所
Shanghai Office /
Room 1607 C Seats
Orient International Plaza No.85
Lou Shan Guan Road
Shanghai, 200336, CHINA
Tel. +86-21-6278-7581
Fax. +86-21-6278-7582

ピーターマリッツバーグ事務所
Pietermaritzburg Office /
c/o The Central Timber
Co-operative Ltd.
171 Burger Street
Pietermaritzburg 3201,
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA
Tel. +27-33-3924-215
Fax. +27-33-3426-410

コンセプション事務所
Concepción Office /
Ejército 399, Concepción, CHILE
Tel. +56-41-244-300
Fax. +56-41-259-541

木材・建材・土木関連事業

バンクーバー支店
Vancouver Office /
Suite #820-999, West Broadway
Vancouver, B.C. V5Z 1K5, CANADA
Tel. +1-604-873-5358
Fax. +1-604-875-8712

海外子会社・関係会社

紙・パルプ事業

アジア・オセアニア地域

■ 中国

寿光麗奔製紙有限公司

Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd./
595 Shengcheng Road
Shouguang, Shandong 262700
CHINA
Tel. +86-536-5236112
Fax. +86-536-5234432

上海日奔紙張漿有限公司

Shanghai JP Co., Ltd./
173 Hongcao Road(S), Shanghai
CHINA
Tel. +86-21-64089900
Fax. +86-21-64086677

浙江景興紙業股份有限公司

Zhejiang Jingxing Paper Joint Stock
Co.,Ltd./
Pinghu Zhejiang, CHINA
Tel. +86-573-5960111
Fax. +86-573-5966983

浙江景興日紙有限公司

Zhejiang Jingxing Nippon Paper Co.,Ltd./
Pinghu Zhejiang, CHINA
Tel. +86-573-5961717
Fax. +86-573-5960888

上海恒富紙業有限公司

Everwealth Paper
Industries (Shanghai) Co., Ltd./
2 Xinjie Rd. Xin Qiao Industrial Park Song
Jiang, Shanghai, 201612, CHINA
Tel. +86-21-57645189
Fax. +86-21-57645118

■ オーストラリア

ハリス大昭和(オーストラリア)〔注〕

Harris-Daishowa(Australia)
Pty. Ltd./
P.O.Box 189, Jews Head
Edrom Road, Eden, N.S.W.
2551 AUSTRALIA
Tel. +61-2-6496-0222
Fax. +61-2-6496-1204

〔注〕2003年10月1日より「South East
Fibre Export Pty. Ltd.」に社名変更

ニッポンペーパー・トゥリーファーム・
オーストラリア

Nippon Paper Treefarm Australia Pty.
Ltd./
Level 35, 360 Collins Street
Melbourne, VIC 3000, AUSTRALIA
Tel. +61-3-9605-8891
Fax. +61-3-9605-8893

ワーブレス

WA Plantation Resources Pty. Ltd./
Level 5, BGC Centre, 28 The Esplanade
Perth WA 6000, AUSTRALIA
(GPO Box R1248, Perth WA 6001)
Tel. +61-8-9420-8300
Fax. +61-8-9322-7895

■ ニュージーランド

パンパック

Pan Pac Forest Products Ltd./
Private Bag 6203, 1161 SH2
Wairoa Road, Napier
NEW ZEALAND
Tel. +64-6-831-0100
Fax. +64-6-836-6443

南北アメリカ地域

■ アメリカ合衆国

ノース・パシフィック・ペーパー・
コーポレーション

North Pacific Paper Corporation/
3401, Industrial Way Longview
WA 98632 (P.O.Box 2069), U.S.A.
Tel. +1-360-636-6400
Fax. +1-360-423-1514

大昭和アメリカ〔注〕

Daishowa America Co., Ltd./
1815 Marine Drive (P.O.Box 271)
Port Angeles, WA 98362, U.S.A.
Tel. +1-360-457-4474
Fax. +1-360-452-6576

〔注〕2003年10月1日より「Nippon Paper
Industries USA Co., Ltd.」に社名変更

■ カナダ

大昭和北米コーポレーション

Daishowa North America
Corporation/
1140-1040 West Georgia St.
Vancouver, B.C. V6E 4H1, CANADA
Tel. +1-604-801-6628
Fax. +1-604-689-2853

大昭和カナダ

Daishowa Canada Co., Ltd./
1140-1040 West Georgia St.
Vancouver, B.C. V6E 4H1, CANADA
Tel. +1-604-801-6628
Fax. +1-604-801-6658

大昭和・丸紅インターナショナル

Daishowa-Marubeni
International Ltd./
Suite 700-510 Burrard Street
Vancouver, B.C. V6C 3A8, CANADA
Tel. +1-604-684-4326
Fax. +1-604-684-0512

■ チリ

ヴォルテラ

Volterra S.A./
Ejército 399, Concepción, CHILE
Tel. +56-41-244-300
Fax. +56-41-259-541

ヨーロッパ地域

■ フィンランド

十條サーマル

Jujo Thermal Oy/
P.O.Box 92, FIN-27501 Kauttua
FINLAND
Tel. +358-2-8393-2900
Fax. +358-2-8393-2419

沿革

概況

コア事業の強み

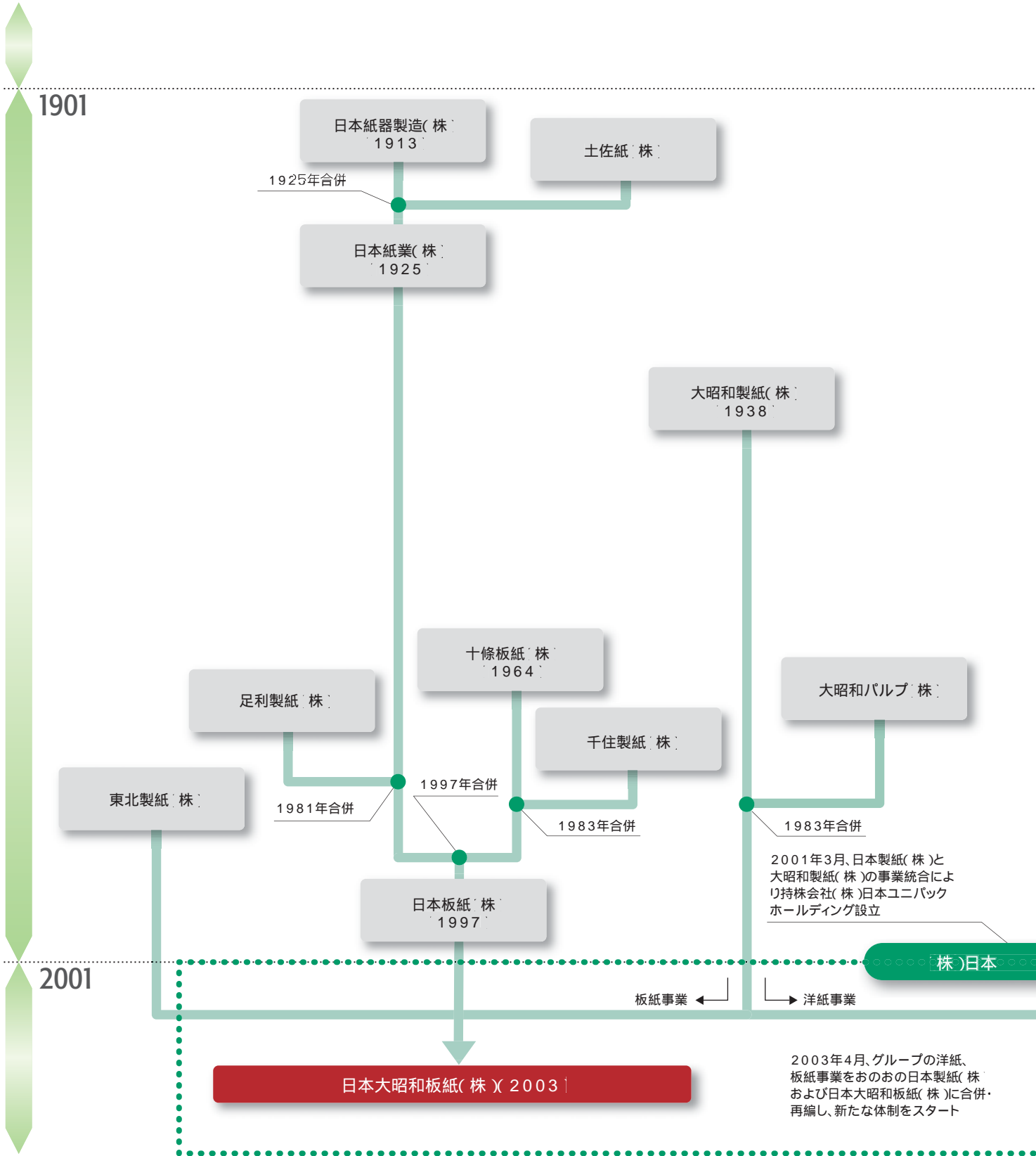
株主のみなさまへ

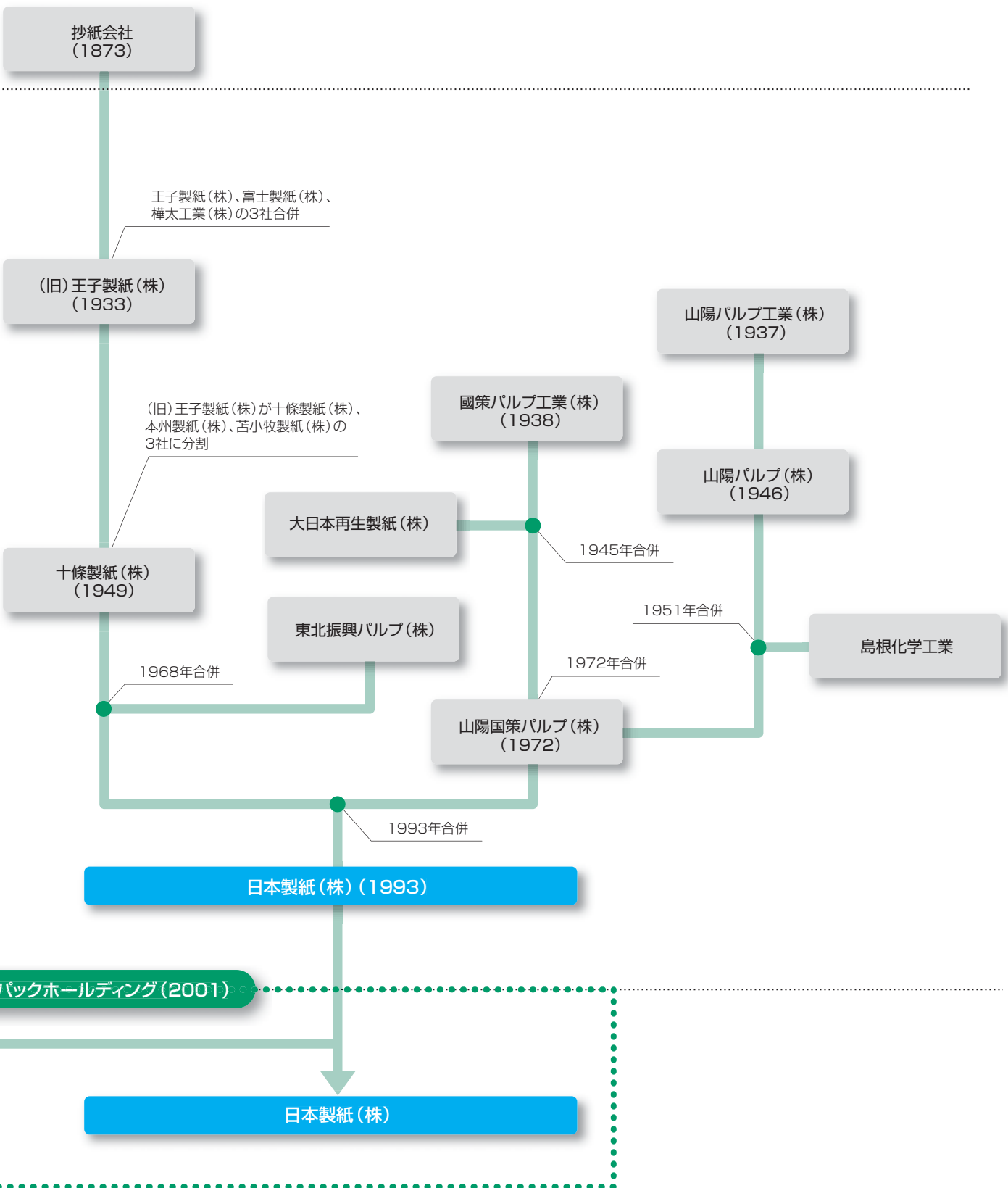
第1次中期経営計画

持続的発展のための取り組み

財務セクション

基本情報





用語解説

〔*1〕産業用ワイパー

P.4 P.22

各種工場で発生する多量の油汚れから、病院・研究検査施設、クリーンルームで問題となる目に見えないミクロン単位の汚れまで、確実に効率よく拭きとることを目的に開発された、ティッシュやペーパータオルに似た形状の紙および不織布。

〔*2〕分散剤

P.5 P.24

一定の媒体中に物質を均一に分散させるために添加する薬剤。固体や液体の表面に電荷を与えたり、立体的な層を形成することで、物質の凝集や沈殿を防ぐ。コンクリート混和剤、染料分散剤などがある。

〔*3〕塩素化ポリオレフィン

P.5 P.24 P.33

高分子であるポリオレフィンを塩素化したもの。塗料、インキ、接着剤の成分として広く利用される。高塩素化タイプ(塩素含量60%以上:塗料、インキ用途)および低塩素化タイプ(塩素含量10~45%:接着剤、インキ、塗料の下塗り剤用途)がある。

〔*4〕ピュアパック®

P.5 P.23 P.33

エロパック a.s 社が所有する飲料用屋根型紙容器の世界的トップブランド。日本では1964年以来、日本紙パック株式会社(旧)十條製紙株式会社)が独占的に製造・販売している。

〔*5〕NS-フジパック

P.5 P.23

日本紙パック株式会社(旧)十條製紙株式会社)と四国化工機株式会社が共同開発した無菌充填システム、「NS-FUJI/NIPPON-SHIKOKU PAK SYSTEM®」で製造されるブリック型液体用紙容器の商品名。飲料の常温での長期間保存を可能にした。

〔*6〕ユニフィルシステム

P.5

液体または半液体の製品を1台の機械で成形・充填・密封するユニークな包装システム。チーズ、ゼリー、調味料、化粧品などの少量個別包装に適している。エロパック・グループのユニフィル S.p.A 社(イタリア)が開発し、日本では日本紙パック株式会社が総代理店となっている。

〔*7〕ハードコートフィルム

P.5

表面に非常に硬い塗工層を設けて、傷がつきにくくしたフィルム製品。パソコンのモニター、テレビなどの液晶表示体表面の保護に使用される。

〔*8〕インクジェット用紙

P.7 P.9 P.18

非接触で噴射したインクの粒子で印字する記録方式に対応した用紙。光沢タイプ、マットタイプ、普通紙タイプなど、用途に合わせて様々な製品がある。

〔*9〕高高紙

P.9 P.18

印刷適性を保ちながら、従来の印刷用紙に比べ大幅に密度を下げた製品。出版物に使用した場合、少ないページ数でもボリューム感を出すことが可能となるため、出版分野でニーズが高まっている。また、紙厚が同一でも大幅な軽量化が図れることから、物流コストなどの経済性に優れる。

〔*10〕古紙パルプ

P.10

新聞、雑誌、段ボールなどの古紙を原料として、繊維をほぐし異物を取り除いて製造するリサイクルパルプ。

〔*11〕填料

P.10 P.26

クレー、タルク、炭酸カルシウム、二酸化チタンなどの鉱物を細かく粉砕したもの。紙の光学的、物理的性質を改善し、不透明性、平滑性、インキの受理性などの印刷適性を向上させる目的で紙に配合する。

〔*12〕顔料

P.10 P.26

カオリン、炭酸カルシウム、二酸化チタンなどの鉱物を細かく粉砕したもの。平滑性・光沢性を付与した塗工紙の塗工材料として用いられる。

〔*13〕DIP(De-Inked Pulp)

P.19 P.20

新聞、雑誌などの古紙から印刷インキを取り除いた古紙パルプ。

〔*14〕 プラグ用紙

P.20

たばこのフィルター部分を筒状に巻き上げる用紙。近年、低ニコチン・低タール化のニーズから、より高い通気度が求められている。

〔*15〕 廃棄物発電用ボイラー

P.20

製紙汚泥、古紙・廃プラスチックの固形燃料(RPF)、建築廃材、古タイヤなどの産業廃棄物を燃料として焼却するボイラー。発生する熱で蒸気をつくり、発電に利用する。

〔*16〕 集成材

P.25

木材の小片をはり合わせ、柱・梁などに使用される建築材としたもの。繊維が互いにほぼ平行となるように、長さ・幅・厚さの各方向に集成接着されており、単板に比べ、寸法安定性・強度面で優れる。

〔*17〕 クローン技術

P.26

生物から、無性生殖により遺伝的に全く同じ形質の個体を増殖する技術。

日本製紙株式会社のクローン植林技術

日本製紙では、優れた形質を持つ木材からクローン苗を大量に生産する方法として、①組織培養による大量増殖技術、②光独立栄養培養(photo-autotrophic culture system: 栄養源として糖の代わりに炭酸ガスと光を与えることで植物の光合成能力を活性化させ、強く、速く、大きく育てる培養法)技術、③低温貯蔵技術、という3つの技術を開発し、実用化に成功している。

〔*18〕 MAT (Multi-Auto-Transformation) ベクター® システム

P.26

日本製紙株式会社が開発した遺伝子導入の画期的な技術。従来法では、有用な遺伝子を導入する際、目印となる標識遺伝子が組換え体に残留する。それに対して本技術は、導入後に標識遺伝子を取り除く遺伝子をセットで導入するため、標識遺伝子が作物中に残らず安全である。同じ植物に繰り返して遺伝子組換えができるほか、他の導入法に比べて遺伝子導入効率が非常に高い。

〔*19〕 健康機能性米

P.26

遺伝子組換え技術を用いて、糖尿病・肥満といった生活習慣病や、スギ花粉症のようなアレルギー疾患などを改善・緩和する物質を蓄積させた米。毎日の食生活を通じて、これらの疾患に対し、予防・改善・緩和の効果が見込まれる。

〔*20〕 遺伝子組換え

P.26

生物の様々な性質をつくりあげる設計図は、遺伝子情報(DNA上に並ぶ塩基配列の組合わせ)として保管されている。この配列に、有用な遺伝子の配列を導入して遺伝子情報を書き換えることにより、新しい性質を付与すること。

〔*21〕 BDT (Bone Dry Tonne)

P.27

絶乾トン。重量の単位のひとつ。完全に水分を排した状態の重量(トン)。ウッドチップ取引において世界的に用いられている重量単位。

〔*22〕 森林認証

P.27

持続可能な森林経営を行っている企業および森林に対して、第三者機関より与えられる認証。

〔*23〕 RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel)

P.27

再生してパルプ化することのできない紙と廃プラスチックを混ぜ、粉碎、圧縮、乾燥させて作る固形燃料。化石燃料の代替となる。

〔*24〕 ライナー

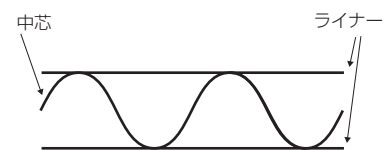
P.28

→〔*25〕の中芯原紙を参照

〔*25〕 中芯原紙

P.28

段ボールの断面において、内側にある波形の部分の中芯といい、これに使う板紙が中芯原紙である。中芯の表裏に貼られている板紙をライナーまたはライナーボードという。



段ボールシートの断面

会社概要

(2003年4月1日現在)

会社名

株式会社日本ユニパックホールディング

本社所在地

〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
新有楽町ビル
TEL : 03-3218-9300
FAX : 03-3216-5330

設立

2001年3月30日

資本金

55,730,000,000円

従業員数

6名

株式情報

(2003年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数

3,000,000.00 株

発行済株式の総数

1,105,235.63 株

株主数

63,860名

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

監査法人

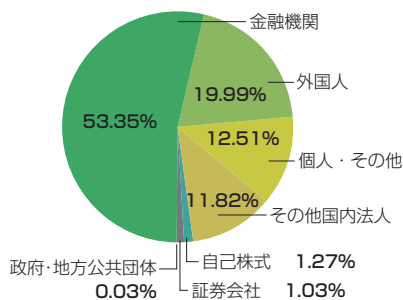
新日本監査法人

大株主(上位10名)

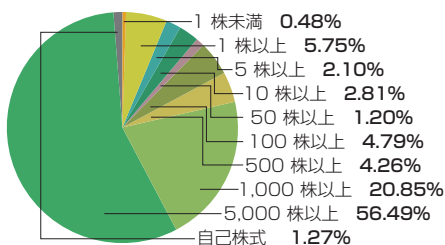
	持株数(株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,672.00	5.7
株式会社みずほコーポレート銀行	52,914.64	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,650.00	3.7
株式会社三井住友銀行	36,850.46	3.4
日本生命保険相互会社	34,956.03	3.2
三井生命保険相互会社	22,589.00	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467.31	2.0
中央三井信託銀行株式会社	20,242.09	1.9
大王製紙株式会社	20,227.34	1.9
みずほ信託銀行株式会社	19,210.00	1.8

(注) みずほ信託銀行株式会社は、2003年3月12日付の合併により、みずほアセット信託銀行株式会社(注)が商号変更したものであります。

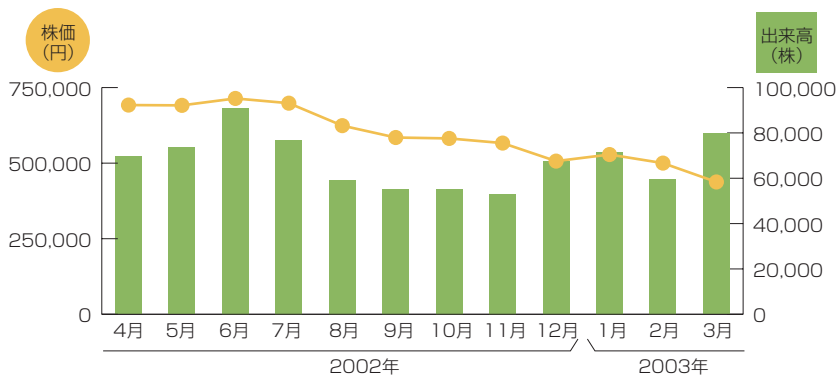
所有者別持株比率



所有数別持株比率



株価および出来高推移



株主メモ

証券コード

3893

決算期

3月31日(利益配当金受領株主確定日)

定時株主総会

毎決算期の翌日から3か月以内

基準日

定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日

公告掲載新聞

日本経済新聞

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

名義書換代理人事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話: 03-3323-7111(代表)

*住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

フリーダイヤル: 0120-87-2031

インターネット / ホームページアドレス:

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株式会社日本ユニパックホールディング

IR室
〒100-0006
東京都千代田区有楽町1-12-1
(新有楽町ビル)
TEL 03-3218-9347
FAX 03-3216-5662
URL www.nipponunipac.com

カバー：NPi Dull Art
174.4g/m²



本文：NPi Dull Art
127.9g/m²

